資料５

令和７年度
参画と協働施策実施状況報告書

地域振興部

協働のまちづくり推進課

通番	所属名称	事業名	行政の評価	協働する相手の評価	ページ
1	秘書広報課	「いい町づくり」活動貢献者表彰・元気な広陵表彰	B	B	1
2	未来戦略・総合調整課	政策推進審議会	B	B	2
3	未来戦略・総合調整課	生命の安全教育出前講座	A	A	3
4	人事課	特別職等報酬審議会	B	B	4
5	防災・生活安全課	生活安全整備事業（防犯カメラ等）	A	A	5
6	防災・生活安全課	自主防災組織連絡協議会	B	B	6
7	防災・生活安全課	防災士ネットワーク	A	B	7
8	防災・生活安全課	交通安全母の会	B	C	8
9	防災・生活安全課	交通対策協議会	B	A	9
10	防災・生活安全課	交通安全施設整備事業（カーブミラー等）	A	A	10
11	防災・生活安全課	「子ども１１０番の家」事業	C	C	11
12	防災・生活安全課	地域見守りボランティア事業	D	E	12
13	社会福祉課	福祉団体活動支援事業委託	B	B	13
14	社会福祉課	相談支援事業委託（精神）	B	B	14
15	社会福祉課	相談支援事業委託（児童）	A	A	15
16	社会福祉課	相談支援事業委託（身体）	B	A	16
17	社会福祉課	民生委員・児童委員協議会	A	A	17
18	社会福祉課	更生保護女性会	B	A	18
19	社会福祉課	地域福祉計画策定委員会	B	D	19
20	社会福祉課	社会福祉協議会	B	B	20
21	介護福祉課	生活支援体制整備事業	B	B	21
22	介護福祉課	老人クラブ連合会	B	B	22
23	介護福祉課	介護予防リーダー（KEEP)活動支援事業	A	A	23
24	介護福祉課	介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定委員会	A	A	24
25	けんこう推進課	がん予防推進員活動	A	A	25
26	けんこう推進課	巡回型健康教室　広陵元気塾	A	A	26
27	けんこう推進課	健康増進・食育推進計画策定等委員会	A	A	27
28	北かぐやこども園	幼児おたのしみ会	A	A	28
29	住民課	行政相談委員	A	A	29
30	住民課	人権擁護委員	A	A	30
31	保険年金課	国民健康保険運営協議会	A	A	31
32	環境政策課	違反広告物除却活動	A	A	32
33	環境政策課	環境保全指導員	B	B	33
34	環境政策課	空家等対策協議会	A	B	34
35	リレーセンター業務課	ごみ減量推進員	C	C	35
36	協働のまちづくり推進課	自治基本条例推進会議	A	A	36
37	協働のまちづくり推進課	男女共同参画審議会	A	A	37
38	協働のまちづくり推進課	真美一まちづくり協議会	A	A	38
39	協働のまちづくり推進課	まちづくり連絡会	A	A	39
40	協働のまちづくり推進課	協働のまちづくり提案事業補助金	A	A	40
41	協働のまちづくり推進課	区長・自治会長会運営補助金	A	A	41
42	協働のまちづくり推進課	自治振興費	A	B	42
43	協働のまちづくり推進課	家族（男女）共同の家事・育児を考えるワークショップ	A	A	43
44	産業総合支援課	ふるさと納税管理業務委託	B	D	44
45	産業総合支援課	「広陵くつした」ブランディング支援委託	B	B	45
46	産業総合支援課	ビジネスサポートセンター運営事業	C	B	46
47	産業総合支援課	商工会	B	B	47
48	産業総合支援課	統計協会	A	A	48
49	産業総合支援課	広陵かぐや姫まつり	B	B	49
50	産業総合支援課	中小企業・小規模企業振興会議	B	A	50
51	産業総合支援課	広陵金明太鼓保存会	C	B	51
52	農業振興課	農業委員会	B	B	52
53	農業振興課	健楽農業	B	C	53
54	農業振興課	広陵ファミリー農園	B	C	54
55	都市整備課	コミュニティバス運行委託業務	A	A	55
56	都市整備課	地域公共交通活性化協議会	A	A	56
57	公共施設マネジメント課	下水道事業経営審議会	A	C	57
58	公共施設マネジメント課	指定管理者選定委員会	A	A	58
59	公共施設マネジメント課	パークゴルフ場指定管理	A	A	59
60	教育総務課	教育振興基本計画等策定委員会	B	A	60
61	学校支援室	放課後塾運営事業	A	A	61

通番	所属名称	事業名	行政の評価	協働する相手の評価	ページ
62	生涯学習課	有線放送設備設置事業補助金	B	未記入	62
63	生涯学習課	青少年健全育成事業	C	B	63
64	生涯学習課	PTA連絡協議会事業補助金	C	C	64
65	生涯学習課	子ども会連合会事業補助金	B	C	65
66	生涯学習課	文化協会補助金事業	C	B	66
67	生涯学習課	二十歳のつどい事業（実行委員会）	A	A	67
68	生涯学習課	社会教育委員会議	C	C	68
69	文化財保存活用課	文化財ガイド事業	B	B	69
70	文化財保存活用課	広陵古文化会事業	B	B	70
71	文化財保存活用課	大垣内立山保存会事業	B	B	71
72	文化財保存活用課	与楽寺収蔵庫管理委託事業	B	B	72
73	文化財保存活用課	史跡等管理委託事業	B	B	73
74	スポーツ振興課	スポーツ協会補助金	A	A	74
75	スポーツ振興課	中央公民館育成クラブ活動事業	C	B	75
76	図書館	おはなし会	A	A	76
77	図書館	図書館施設内の会場の提供	B	A	77
78	図書館	図書館内サロンスペース運営業務	A	A	78
79	こども政策課	子ども・子育て会議	A	A	79
80	子育て総合支援課	なかよし広場（さわやかホール）	A	B	80
81	真美ヶ丘第一小学校附属幼稚園	学校運営協議会	A	A	81
82	真美ヶ丘第二小学校付属幼稚園	おたのしみ会など	A	A	82

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	1	事務事業名称	広陵町「いい町づくり」活動貢献者表彰・元気な広陵表彰	所管部署	課名：秘書広報課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5-2	地域コミュニティの育成	1	コミュニティ活動の活性化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	町民
協働実施手法	2－4　普及・啓発

具体的な協働者	⑨協働者の母数
町の発展に寄与または広く町民の模範となるような活動があった町民。 スポーツ、文化・芸術の各分野で評価を受けて賞せられた個人・団体	60

期待成果 目的・	事業内容
いい町づくり→町の発展に寄与または広く町民の模範となるような活動があった町民の功績を表彰。 令和7年度表彰者：0名　令和6年度表彰者：3名　令和5年度表彰者：0名 元気な広陵→スポーツ、文化・芸術の各分野で評価を受けて賞せられた個人・団体を表彰。 令和7年度：57名　令和6年度：68名　令和5年度：18名	いい町づくり→区長・自治会長会にて対象となる人を推薦してもらい、役場にて表彰者を決定する。 元気な広陵→町内の小・中学校、公民館にて対象となる人を推薦してもらい、役場にて表彰者を決定する。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	18	68	60	60	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	実施方法等を検討中のため、状況により方針の変更の可能性あり

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		21	25
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	学生の活躍・功績を表彰し広報紙に掲載することで、町の活性に繋がる。	生徒のモチベーション向上に繋がる。
協働することで感じた課題や今後の方向性	さまざまな大会があり、規模が不明瞭なところもあり審査が困難である。	学校から候補者を出す際は、学校側で調書を作成しているが負担になっている。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	対面、電話（推薦者（町内小学校校長）1名に代表して評価いただいた）

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	2	事務事業名称	政策推進審議会	所管部署	課名：未来戦略・総合調整課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	7-1	効果的・効率的な行政運営の推進	展開方向	1	不断の行政改革・行政評価の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	政策推進審議会委員
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	学識経験者、町の関係団体の代表者などからなる広陵町政策推進審議会委員	⑨協働者の母数	12人
期待成果・目的	総合計画策定及び行政評価の推進に係る審議会を開催し、さまざまな分野及び立場から選出された委員からの意見を、町全体の施策に反映することを目的とする。令和7年度に第5次広陵町総合計画中期基本計画を策定するため、審議会を数回開催し、専門分野や住民代表としての意見を伺い、計画策定の一助とした。		
事業内容	（令和7年度）第5次広陵町総合計画中期基本計画に関する提言 ※策定以降は、本計画の進捗評価を行う。年4回（全体会・各部会2回ずつ）実施予定。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	2,965	2,626	8,900	5,492	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	2
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	2
	合　計		21	21
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	総合計画の更新や行政評価を行うに当たり、専門的見地から協議するとともに、行政以外の視点から意見を伺うことができ、客観性が担保できた。	今回の総合計画の更新に当たり、追加したDXやAIの観点について検討する中で、それらを行政だけでなく、住民に活用してもらうことについても検討する必要があることを確認できた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	総合計画の更新に関しては、町長から審議会会長へ諮問、諮問に対する答申という形を取っているため、上下関係ができてしまう。行政評価に関しては、町の施策に対して廃止の意見表明をいただくことが難しい。	委員が高齢となってきたこともあり、今後は、新しく転入された住民の方などの声を集められるような取組を行う必要がある。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者（会長）1人

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	3	事務事業名称	生命の安全教育出前講座	所管部署	課名：未来戦略・総合調整課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	5-5	人権尊重の推進	展開方向	1	人権尊重の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	参画ネットなら
協働実施手法	1－1　委託

具体的な協働者	参画ネットなら（県内で「生命の安全教育出前講座」を実施する団体）	⑨協働者の母数	1団体 （6名程度）
目的・期待成果	子どもたちが生命の大切さを学び、性犯罪・性暴力の被害者や加害者、傍観者にならないよう、自分や相手、一人ひとりを尊重する態度などを、発達段階に応じて身につけることを目指すもの		
事業内容	県内男女共同参画団体に委託し、令和7年度においては、小学校5校・中学校2校（対象5年生・6年生以上）に対して「生命の安全教育」に関する出前講座を行い、DVやデートDVの被害者にも加害者にもならないカリキュラムを実施した。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	99	231	264	264	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	5
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	5
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	5
	合　計		33	32
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	学校との連絡調整・打合せ・授業実施等各段階を、情報共有しながら役割分担して協働することができた。講座内容についても、デートDV等普段の授業では取り上げにくい部分を専門家から話してもらうことで、学校の授業負担の軽減と児童・生徒の学習効果の向上に寄与することができた。	先生との打ち合わせの時間を取って下さったので、学校が必要とされている生命の安全教育授業を届ける事ができました。生徒児童のみなさんは積極的に授業に参加ししっかりと聞いてくれました。感想でも授業を理解をしてくれた子どもたちが多かったように思います。
協働することで感じた課題や今後の方向性	授業を受ける児童・生徒のみならず、先生方にも事業の目的・内容をご理解いただくため、事業実施の各段階で行政・協働の相手先双方が、学校に対して十分な説明が行えているか点検・評価することが重要であると感じた。	小学校中学校と二段階で学んでもらうことによって生命の安全教育への理解はより深まると考えます。今後も先生方との打ち合わせをもっと綿密に行って、お互いが納得できる授業の内容を考え、子どもたちのためにより良い授業を届けられるようにしていきます。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	団体を代表して1名に評価いただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	4	事務事業名称	特別職報酬等審議会	所管部署	課名：人事課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	7－2	健全な財政運営の推進	展開方向	2	歳出の削減と合理化の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町特別職報酬等審議会委員
協働実施手法	3－1　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	学識経験者、町内の公共的団体等の代表者等で構成する広陵町特別職報酬等審議会委員	⑨協働者の母数	5人
目的・期待成果	専門的及び客観的知見を有した委員の意見を本町における特別職の報酬等のあるべき額に反映することを目的としている。		
事業内容	議員報酬の額並びに町長、副町長及び教育長の給料の額、その他特別職の報酬等に関する事項について、調査審議し、町長に対し意見具申するとともに、町長から諮問のあったときは、当該諮問事項について答申するもの。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	20	20	84	84	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		22	22
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	各委員の専門的な意見を把握することができた。	書面審議のため特になし
協働することで感じた課題や今後の方向性	今年度は、前年度同様、書面審議で意見を聴取（全委員において意見なし）するのみであったが、対面審議開催の際は、各委員の意見集約をする上での折衷案の提示等が課題となる可能性がある。	書面審議のため特になし

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	各委員にアンケート調査を行い平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	5	事務事業名称	生活安全整備事業（防犯カメラ等）	所管部署	課名：防災・生活安全課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-2	防犯・交通安全の充実	1	防犯体制の強化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	区・自治会
協働実施手法	4　その他

具体的な協働者	⑨協働者の母数
区・自治会	41団体

期待成果・目的	犯罪のないまちづくりを推進することを目的とする。 【防犯カメラ】各区・自治会が自主防犯の補完として防犯カメラを設置する際、その事業に対して補助金を交付している。 【防犯灯】夜間、照明のない道路に対し、治安上及び安全上の観点から、防犯灯を設置し、防犯及び交通の安全を守ることを目的とする。
事業内容	【防犯カメラ】各区・自治会が、防犯カメラを設置する事業のうち、補助金要綱の補助要件に該当する場合は、補助対象経費の2分の1（限度額20万円）を補助する。 【防犯灯】各区・自治会の要望により、町が防犯灯を設置し、電気代・修繕等の維持費は、各区・自治会が負担している。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	960	1,391	1,200	1,200	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		27	28
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	新たな建物の建造等、変化していく町の状況から発生した課題を要望としてあげていただく事で、より良い街づくりに繋げることができた。	町の夜道を明るくすることで、安全性を確保することができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	新たな住宅の建設等の影響もあり、設置件数等は依然として減少に転じないが、同時に維持管理費を負担している各区・自治会の負担は増加している。	設置してもらっているが、ランニングコストの増加について、要検討。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	昨年申請者2人

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	6	事務事業名称	自主防災組織連絡協議会	所管部署	課名：防災・生活安全課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-1	防災・減災体制の　強化		自助共助（近助）の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	町内にある自主防災組織の代表者
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等
具体的な協働者	各区・自治会の自主防災組織の会長
⑨協働者の母数	42人
期待成果・目的	「自分たちのまちは自分たちで守ろう」という共助の精神に基づき、自主的に結成された自主防災組織間の連携を図ることにより、地域防災体制の充実強化に寄与することを目的とする。
事業内容	・自主防災組織間での情報交換 ・防災に関する知識の普及・啓発 ・防災士ネットワークとの連携 ・防災訓練の実施 ・その他協議会の目的達成のための事業

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	142	142	215	215	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	5
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	5
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	2
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	2
	合　計		25	24
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	地域防災訓練の際に錬成大会へ参加いただき実災害時に必要となる自助の方法について学習していただくきっかけとなった。	地域防災の要となる自主防災組織の在籍者に対し自助意識の醸成を行うことができた
協働することで感じた課題や今後の方向性	上記の訓練にかかわらず、前例踏襲の事業や訓練が増えている。	役場から依頼される訓練参加の内容が例年同じ物となっている。 自主防災組織として各種機関（防災士ネットワーク等）と協力しより活動部分を拡大していきたい考えている。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	自主防災組織の代表者1名に意見を伺った

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	7	事務事業名称	広陵町防災士ネットワーク	所管部署	課名：防災・生活安全課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	4-1	防災・減災体制の強化	展開方向	1	自助共助（近助）の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	防災士ネットワーク会員
協働実施手法	2－4　普及・啓発

具体的な協働者	広陵町防災士ネットワーク会員	⑨協働者の母数	152人
期待成果・目的	「自助」「共助」の原則の下、会員相互のネットワークを構築し、防災士としてのスキルアップを図り、広陵町と連携協力し、特定非営利活動法人奈良県　防災士会と連携して、町民の防災意識の啓発及び防災活動の支援を行うことを目的とする。		
事業内容	2か月に1回の役員会議、年1回の総会、年1回の県外研修、年1回程度の技術研修等 自主防災会と協働して防災訓練を実施		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	697	700	700		維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	2
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	4
	合　計		26	23
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	実災害時に行政の手が回る可能性の低い避難所運営等について住民を導くことの出来る「防災士」の人材育成が出来たと感じている	普段自身が防災士として関わるのは居住する地域の住民がほとんどであるが、町主催の訓練等への参加により、自分の居住区外の人たちとの関係性を築くきっかけとなった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	訓練等への積極的な参加は非常にありがたいが、防災士の中で知識の差が開きつつある。 防災ネットワーク全体での知識醸成が課題となる。	行政から求められる防災士の役割が大きくなる一方で年間に限られた回数の訓練では高度な判断力を維持することが難しいと感じる。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	防災ネットワーク会長に聴取

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	8	事務事業名称	広陵町交通安全母の会	所管部署	課名：防災・生活安全課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-2	防犯・交通安全の充実	2	交通安全対策の強化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町交通安全母の会会員
協働実施手法	2－4　普及・啓発

具体的な協働者	各園・各学校から毎年度2名ずつ選出いただいた会員並びに、選出後も会員として継続して活動いただいている元PTAから構成されている。	⑨協働者の母数	55
目的・期待成果	「交通安全は家庭から」を活動の指針とし、会員の一人ひとりが家庭内の交通安全の管理者であり、交通安全教育の推進者となる。その他、会員個々の交通安全に係る意識の向上及び、知識の習得に努め、地域の交通安全向上を目的とする。		
事業内容	交通安全啓発活動及び、交通安全教育の普及。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	0	0	0	0	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	2	2
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	2	2
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	4
	合　計		21	20
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	C

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	交通安全啓発活動及び、交通安全教室に積極的にご参加いただいており、会員個々の交通安全意識の向上を感じた。	交通安全教室を通して、子ども達と共に、法律や注意すべき事を学べる機会ができた良かった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	事業内容や活動の重点目標、方向性等を町が主導で行っているが、将来的には会員が主体となって検討し、事業を進めていくことが望ましい。	母の会のあり方

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者1人

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	9	事務事業名称	広陵町交通対策協議会	所管部署	課名：防災・生活安全課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-2	防犯・交通安全の充実	2	交通安全対策の強化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町交通対策協議会会員
協働実施手法	4　その他

具体的な協働者	⑨協働者の母数
各区・自治会推薦者、関係行政機関、関係団体の代表者	74

期待成果 目的・	関係行政機関及び、関係団体並びに住民が一体となって、交通事故防止と交通事情の回線を図るとともに、順法精神の普及高揚に努め、交通安全の徹底・事故防止に万全を期すことを目的とする。 通学路上の交差点や、横断歩道近傍での立哨活動を通じて、通学・通園中の児童・生徒に対する交通指導及び、通行車両に対する注意喚起を行い、事故の未然防止を図る。令和7年度の広陵町交通安全推進日は40日であった。
事業内容	立哨活動及び、交通指導並びに地域の交通安全危険箇所の点検を行う。 交通安全、特に通学路における児童・生徒の交通事故の未然防止を図る。また、総会時に、通学路の危険箇所について、対策・報告、今後の進捗等を報告する。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	0	0	0	0	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		25	26
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	地域の方々が、地元の児童・生徒に対して立哨活動を行うことにより、交通ルールの遵守のみならず、地域内でのコミュニケーションの場が形成された。	地元で発生した交通等に関する疑問点や問題点を、より迅速かつ容易に伝えることができる。
協働することで感じた課題や今後の方向性	各区・自治会の推薦による会員が、円滑に選出されない地区もあり、交通安全意識も、地域に格差がある。	各区・自治会によって立哨活動に対する温度差がある。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者1人

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	10	事務事業名称	交通安全施設整備事業（カーブミラー等）	所管部署	課名：防災・生活安全課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4－2	防犯・交通安全の充実	2	交通安全対策の強化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	町民
協働実施手法	2－5　施設・設備

具体的な協働者	⑨協働者の母数
町民	約35,000人

期待成果・目的	交通事故の抑止を目的とする。 見通しの悪い交差点や、道路幅員が狭い割に交通量の多い道路等にて、注意喚起の看板を敷設することにより、運転者に対し、通行危険箇所であることを知らせて、安全運転を促す。また、交差点や道路の曲がり角等のうち、徐行及び一時停止等をもってしても目視確認等が困難な箇所に対し、道路反射鏡（カーブミラー）を設置し、運転者の目視確認を適切に補助する。
事業内容	町内の道路の危険箇所に係る要望を、各区・自治会で取りまとめてもらい、町へ申請いただく。申請を受けた町は、現場確認を行った後、各区・自治会と協議し、法規等の確認と手続きを経て設置の可否を判断し、適切な措置を行う。また、新規敷設のみならず、経年劣化等による破損により、機能が損なわれたものに対して補修、更新等の措置を行う。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	1,733	1,784	1,876	1,876	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		29	28
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	町民（各区・自治会）からの要望に真摯に向き合い、設置の可否を協議したことにより、適正かつ十分な合意形成を行えた。	狭い道路でスピードを出す車に対しての注意喚起や、危険箇所での視認性の確保ができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	広陵町道路反射鏡設置要綱に基づき、カーブミラーの設置を行っているが、特有の道路事情等がある場所については、各区・自治会と慎重な協議が必要である。	設置にあたり、しっかり説明してもらえた。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	昨年申請者2人の平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	11	事務事業名称	「子ども110番の家」事業	所管部署	課名：防災・生活安全課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-2	防犯・交通安全の充実	1	防犯体制の強化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	町民
協働実施手法	4　その他

具体的な協働者	⑨協働者の母数
「子ども110番の家」事業に賛同いただいている町民	558世帯

期待成果・目的	事業内容
町民の身体、生命の安全を目的とする。 犯罪や事故、トラブル等に巻き込まれ、身に危険を感じて助けを求める子どもやお年寄りが、緊急的に駆け込む場所として「子ども110番の家」の旗を掲示している。また、掲示することにより、犯罪の抑止効果も担っている。	「子ども110番の家」の旗を掲示し、駆け込む場所を提供するとともに、各種機関へ通報を行う。 協力者に対する委託料は発生しないが、旗の費用は本町が支出している。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	98	98	100	100	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	2
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	2	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	2
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	2
	合　計		19	18
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		C	C

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	小学校PTAから、学校を通じて「子ども110番」の家の登録の要望があった。	「子ども110番の家」の利用事案等がなかったため、効果は不明。
協働することで感じた課題や今後の方向性	例年事業は継続しているが、広報等はおこなっていない。	学校や自治会と役場の連携が必要。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者1名

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	12	事務事業名称	地域見守りボランティア	所管部署	課名：防災・生活安全課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-2	防犯・交通安全の充実	1	防犯体制の強化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	町民
協働実施手法	4　その他

具体的な協働者	⑨協働者の母数
地域見守りボランティア事業に賛同いただいている町民	39

期待成果・目的	地域住民による児童・高齢者等の見守り体制を確立し、地域の治安の維持・向上に資することを目的とする。 地域住民間の共同意識が低下している中、本事業に参画いただくことで、地域内の協働意識の機運醸成を目指す。 （令和8年3月31日現在、登録者は39名）
事業内容	主として、小学生の下校時の見守り等を、通学路上にて行う。 実施方法については、たすき、腕章を装着して立哨のほか、パトロール表示幕を掲示した自転車等による見守りを実施していただいている。 実施日については、各個人の活動計画に基づき実施していただいている。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	0	0	0	0	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	1	1
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	2	1
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	1
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	1	1
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	1	1
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	1	1
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	1	1
	合　計		12	7
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		D	E

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	地域見守りボランティアの立哨により、小学生の下校時の犯罪抑止力となる。また、一部地域では、会員が地域住民に対して、自主的に協力を依頼し、会員増加を図ってくださっている。	地域住民として、まちづくりの一役を担うことができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	会員の高齢化や、夏の酷暑等により、脱会者の増加する可能性が示唆される。また、活動計画等を、個人の判断に委ねているため、活動の統率がとれていない。	登録した際は積極的に活動していたが、現在は自己都合により活動計画通りに実施できていない。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者1人

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	13	事務事業名称	福祉団体活動支援事業委託	所管部署	課名：社会福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-6	地域福祉の充実	1	支え合い助け合う地域づくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	福祉ボランティア団体
協働実施手法	1－1　委託
具体的な協働者	各種団体（民生委員・児童委員協議会、遺族会、母子寡婦福祉会、身体障がい者交友会、手をつなぐ育成会、老人クラブ連合会）
⑨協働者の母数	6団体
目的・期待成果	各種団体への福祉団体活動支援に係る事務を委託することによる担当職員の事務軽減
事業内容	営利を目的としない（社）広陵町社会福祉協議会へ各種福祉団体の事務局業務を委託

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	1,019	1,050	1,482	841	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		22	23
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	福祉中心の地域づくり推進において、ボランティアセンターを所管している社会福祉協議会が各種団体の調整を担うことで行政側の事務負担の軽減につながっている。	福祉団体の活動支援を通して、交流や連携が増えたことで、社会福祉協議会が実施する地域福祉活動において、協働しやすい環境ができている。
協働することで感じた課題や今後の方向性	同一の団体で町が事務局を担っている部分と、社会福祉協議会が担っている業務との棲み分けが難しい部分がある。 また、活動を休止している団体や過年度の繰越金が余剰になっている団体もあることから、委託料の見直しも必要である。	委託された業務範囲が明確でない場合があり、担当者が変わった際に業務のバランスが崩れやすくなるおそれがある。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	団体事務担当者1人

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	14	事務事業名称	相談支援事業委託料（精神）	所管部署	課名：社会福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-5	障がい者福祉の充実	1	生活支援の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	社会福祉法人　萌　　生活支援センターなっつ
協働実施手法	１－１　委託

具体的な協働者	町内在住の精神疾患（疑いを含む）を抱える当事者（障がい者手帳の有無は問わない）及びそれらの介護にあたる介護者	⑨協働者の母数	１事業所（４人）
目的・期待成果	精神疾患を理由に日常生活に困難さを感じる障がい者に対する相談支援機関となっており、課題解決に向けて介入してもらえる唯一の委託相談支援事業所となっている。		
事業内容	町から委託を受け、福祉サービスの利用や生活上の困りごとについて相談や情報提供を行う専門的な相談支援機関である。一般的な就労や就学に関することだけではなく、家族・友人等の対人関係、家事や金銭管理、医療機関への受診に関することなど日常生活全般において当事者1人ではクリアできない課題に対して相談に乗り、どうすれば解決できるかを当事者と共に検討し、当事者の能力に見合った支援を行うことで地域生活を安定して送れるよう援助する「地域の支援者」となっている。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	2,040	2,120	2,589	2,589	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		23	24
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	地域で生活を送る精神疾患を持つ当事者にとっては身近な場所で相談できる機関となっている。ケースによっては対象者宅へ支援員が直接自宅まで出向いて話を伺うなど、外出困難者にとっては非常に有用な相談支援機関であると考える。	行政とも役割分担がうまくできており、適宜連携を図ることができている。ケースについても行政担当者と一緒に介入することができてることから、サービス利用者への支給決定は迅速に対応してもらえている。
協働することで感じた課題や今後の方向性	複数の自治体から委託相談を受けており、且つ、いずれの自治体でも精神疾患を抱える患者数が増加していることから、業務負担が増加している。場合によっては迅速な対応が困難な場合もある。	退院支援や入院支援について困難なケースが多く、医療機関や地域・行政の福祉専門職との連携は必須である。しかし、他市と比較して行政の専門職が少ないことから、ケース対応時の日程調整に時間を要することがある。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者1人

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	15	事務事業名称	相談支援事業委託料（児童）	所管部署	課名：社会福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-5	障がい者福祉の充実	1	生活支援の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	NPO法人ひなた　相談支援センターふわら
協働実施手法	1－1　委託
具体的な協働者	町内在住の発達障がい児（疑いを含む）を持つ保護者
⑨協働者の母数	1事業所（1人）
目的・期待成果	発達障がい（疑いを含む）のある児童の保護者に対する相談支援機関であり、育児や就学における課題解決に向けて専門的な知識をもって介入してもらえる唯一の委託相談支援事業所となっている。
事業内容	発達障がいにより園や学校で上手く馴染むことができない、家庭内で保護者がどのようにかかわって良いか分からないといった課題に対して相談を受け、対象児の特性や親のかかわり方についてアセスメントし、適切な療育に繋げられるように助言、情報提供、サービス利用にかかる援助を行っている。また、保護者自身が考え方を変えられるように、保護者への「ペアレントトレーニング」を実施するなど、重要な支援機関となっている。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	5
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	5	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		29	29
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	相談事業だけではなく、保護者の学習の機会の提供やこども達が集まれる居場所作りなど、行政が期待する以上に支援の場を提供してもらっている。また、行政主催の連絡会等でも様々な提案をしていただくなど、「協働」を行う上で重要な機関であると考える。	「保育所等訪問事業」として園や学校にも介入する必要があるが、事業所職員が訪問することに理解を示してもらえているため、対象児の学校での生活状況等の把握がしやすい。
協働することで感じた課題や今後の方向性	近年、発達障がいの診断を受け、福祉サービス利用者が急増している。本来であれば同機関と共にケースに介入できる専門職を配置し、協働で支援すべきだがそれができない現状である。	昨年に続きになるが、相談機能を持つ担当課に専門職が配置されないことに強く疑問を感じる。保護者にとって最初の相談先となるのは行政であり、窓口で真にサービス等の利用が必要な状況かアセスメントしてもらわなければ、事業所として飽和状態に陥る危険性を感じている。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者1人

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	16	事務事業名称	相談支援事業委託料（身体）	所管部署	課名：社会福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-5	障がい者福祉の充実	1	生活支援の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	NPO法人ひなた　相談支援センターふわら
協働実施手法	1－1　委託

具体的な協働者	町内在住の身体障がい者や難病等の指定を受けた医療的ケアが必要な者及びそれらの介護にあたる介護者	⑨協働者の母数	1事業所（2人）
目的・期待成果	身体障がいや難病を理由に日常生活に困難さを感じる障がい者に対する相談支援機関となっており、課題解決に向けて介入してもらえる唯一の委託相談支援事業所となっている。		
事業内容	身体障がい者が在宅で生活をする際に必要な福祉サービスや補装具、日常生活用具に対する情報提供や、医療的ケアが必要な対象者に対しては医療機関や訪問看護事業所やヘルパー事業所と随時連携を取り合って情報を共有する等、行政の目が行き届かない在宅での生活状況を随時把握し、その都度適切なサービス等の利用を当事者及び行政に提案してもらえる重要な機関となっている。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	1,416	1,416	1,416	1,416	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた / 4 それなりにできた / 3 どちらでもない / 2 あまりできなかった / 1 全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	5
	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	5
	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	5
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	4
	合　計		24	32
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	B	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	身体障がいのある方から福祉サービスの利用申請があれば迅速に対応し、計画の作成に努めてもらっている。特に身体障がい者は外出に不自由さを感じてる方が多く、そういった方にも配慮し、「自宅訪問」にてアセスメントをして、必要なサービスの相談に乗っていただいている。	サービスについては申請から決定まで他自治体と比べても迅速に対応してもらっているため、サービスの導入までの待機期間が短くて助かる。
協働することで感じた課題や今後の方向性	医療的ケアが必要な対象者が増える中、当事業所は専門知識を活かしながら病院と連携を図り、必要なサービスを思案してもらえている。当課に専門職がいないことから、任せっきりになってしまうこともあり、焦りを感じる。	大きな不満はないが、専門職がもっと行政に配置されることを望む。（協働の観点から考えると、もっと必要なサービスのアセスメントを行政でも行ってもらいたい）

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者1人

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	17	事務事業名称	民生委員・児童委員協議会	所管部署	課名：社会福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-7	社会保障の適正準用	1	低所得者福祉の適正運用

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	民生委員・児童
協働実施手法	１－２　補助金

具体的な協働者	⑨協働者の母数
広陵町民生委員・児童委員協議会	55名

期待成果 目的・	民生委員法第24条に定める任務の遂行及び円滑な運営を図ることを目的としている。関係行政機関との連絡を密にし、町の各種団体とも連携し、住民の側に立ち社会福祉の増進に努めるために必要な知識や技術の習得のため研修を行っている。
事業内容	・担当地域の生活保護家庭に支払通知書の届けと、生活状態の把握、給食サービス ・認知症キッズサポーター養成講座（町内小学校5校）の実施 ・幼・保・こ・小・中の学校・園行事及び町の各種計画策定や協議会等に参加・参画 ・住民の相談（特に児童・福祉に関する）内容により関係機関・施設と連携 ・広報、啓発活動　・新生児訪問活動　・見守り活動など

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	2,893	2,893	2,893	2,893	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		27	28
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	行政ではアウトリーチできない生活困難者等の情報など、地域に密着した民生委員・児童委員の方ならではの観点から情報提供をいただき、必要な支援に繋げられたケースが複数あった。	個人の困りごとに対する相談を受けた際には役場に事前に相談することで適切な担当課による支援に繋がっていると思う。
協働することで感じた課題や今後の方向性	令和7年12月に民生委員の改選があったことで、新任委員が多い中、行政の事業を把握されていない方も増えた。再度、行政の事業や制度を把握する機会を作っていく必要がある。	民生委員の担当地区により相談件数にバラつきがあり、相談の多い民生委員は必然と役場との連携回数も増え、制度や事業の知識も獲得できるが、相談件数の少ない民生委員はそういった知識も少ないと思われる。個人の力量にバラつきがある。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	民生委員・児童委員代表者1名

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	18	事務事業名称	更生保護女性会	所管部署	課名：社会福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
	地域福祉の充実	1	支え合い助け合う地域づくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町更生保護女性会会員
協働実施手法	１－２　補助金

具体的な協働者	広陵町更正保護女性会会員	⑨協働者の母数	32名
目的・期待成果	更正保護事業に女性の立場から進んで協力し、犯罪や非行のない明るい社会の建設に貢献する。		
事業内容	青少年の保護育成をし、非行や犯罪のない、明るい楽しい社会を創るための調査、研究、活動を行う。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	41	112	112	112	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	5
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	5
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	5
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	5
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	5
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	5
	合　計		25	34
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	受刑者を対象とする保護司に対し、犯罪予防事業として更生保護を担い、児童の健全な育成に努めている。	行政機関からの情報提供や視察研修を通じて、福祉に関する諸事業について知識を得ることができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	視察研修など団体活動を通じて知り得た情報について、より一層の共有化が必要と考える。また、違法チラシの撤去作業など、どういった地域に多いのかについても情報の共有化が必要。	明るく楽しい社会を創るため、行政と連携して支援していきたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	更生保護女性会代表1名

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	19	事務事業名称	地域福祉計画策定委員会	所管部署	課名：社会福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-6	地域福祉の充実	1	支え合い助け合う地域づくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町地域福祉計画策定委員
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等
具体的な協働者	学識経験者、町の関係団体の代表者、公募委員などからなる広陵町地域福祉計画策定委員
⑨協働者の母数	15名
期待成果 目的・	公募による委員を含む委員会を開催し、さまざまな分野及び立場から選出された委員から意見をいただき、第2期地域福祉計画を策定した。今後は地域福祉の方針や計画の進捗確認などを行い、基本理念である「共に支え合い、未来につながるまち　広陵」の実現に向け、さまざまな意見や提案をいただく。
事業内容	地域福祉計画の策定及び過年度の地域福祉事業の進捗評価、次年度以降の方向性について協議する。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	272	64	128	112	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	2
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	2
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	2
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	2
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	2
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	2
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	2
	合　計		21	14

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価		
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下	B	D

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	地域福祉に関する意見を各種団体や学識経験者からいただき、施策の進捗に反映することができた。	第2期目の地域福祉計画の進捗状況を確認する策定委員会は1回開催されたが、ゴール等を合意していく時間や機会がなかったと思われる。
協働することで感じた課題や今後の方向性	複数ある目標の中で昨年は「重層的支援体制整備事業」に特化した議論を行った。そのため、計画全体の評価には至っておらず、十分な議論ができていない。	事務局担当者の変更で、進行や資料の目的共有等は以前よりもできたと思われるが、今後はより一層、委員長副委員長と事務局が参加協働の原則を意図しながら調整し、会議を運営していく必要がある。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	策定委員代表1名

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	20	事務事業名称	社会福祉協議会	所管部署	課名：社会福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-6	地域福祉の充実	1	支え合い助け合う地域づくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町社会福祉協議会
協働実施手法	１－２　補助金

具体的な協働者	広陵町社会福祉協議会	⑨協働者の母数	社協職員8名
目的・期待成果	社会福祉に対する地域住民のニーズは拡大し、多様化する現代社会の動向を注視しながら、その流れに対応した施策のもと、みんなが安心して暮らせる地域づくりを目指し、地域福祉事業を実施する。		
事業内容	本町における社会福祉事業その他地域福祉活動の推進を行う。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	29,317	31,087	43,582	36,747	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	職員１名分の人件費は「重層的支援体制整備事業」にて賄う（縮小したわけではない）

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		21	23
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	社会福祉法人として行政とは異なる公益的事業を担ってもらうことにより、制度や事業に乗らない対象者への支援など、柔軟な対応をしてもらえた。	町と情報共有しながら地域のために事業を実施することで地域との絆を深める効果を得ることができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	町として期待する社会福祉協議会に担ってもらいたい事業（特に重層的支援体制整備事業や法人後見制度等）については、一層充実化させる必要があるため協議が必要である。	重層的支援体制を本稼働させる上で、町担当課と入念に協議し、互いの役割を明確にしていく必要がある。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	社会福祉協議会専門職１名

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	21	事務事業名称	生活支援体制整備事業	所管部署	課名：介護福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4－4	高齢者福祉の充実	1	地域包括ケアシステムの充実・推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町社会福祉協議会
協働実施手法	1－1　委託

具体的な協働者	⑨協働者の母数
広陵町社会福祉協議会	1事業所

期待成果 目的・	・介護予防と生活支援において、住民の自助力の向上と地域住民同士の見守りや助け合いなど互助力で支え合える地域づくりを目指す。 ・住民が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続するために、介護保険制度におけるサービスだけでなく、住民相互による生活支援の体制構築を目指す。
事業内容	・専門職に限らず、地域の多様な団体・住民等が介護の支え手となれるよう、住民主体の協議体である「広陵ささえ愛」への支援を実施。 ・事業を広陵町社会福祉協議会に委託し、「広陵ささえ愛会議」を定例開催することで運営に関する協議を行い、地域の介護における実情、社会資源の把握を行う。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	2,841	3,339	2,812	3,671	維持

今後の方針		拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		23	23
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	住民が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続するためには、介護保険制度によるサービスだけではなく、住民相互による生活支援が必要であることの理解が広がりつつある。	令和7年度、新たに2つの地域で生活活動支援が始まった。支え合うことの大切さと必要性を理解され、支援活動に繋がったと考えられる。
協働することで感じた課題や今後の方向性	引き続き、広陵町社会福祉協議会と協議し、地域のニーズ把握に努め、資源の発見・開発等を行う。	地域での支え合い活動の必要性に対する関心が低いところもあることから、実践地域の状況を示しながら、支え合い活動の地域拡大に努める。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	広陵町社会福祉協議会から直接回答をもらった。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	22	事務事業名称	老人クラブ連合会	所管部署	課名：介護福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4	高齢者福祉の充実	3	高齢者を支える環境の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	老人クラブ連合会
協働実施手法	1－2　補助金

具体的な協働者	⑨協働者の母数
老人クラブ連合会　会長	39

期待成果・目的	老人クラブ連合会の活動を通じ、各単位老人クラブの親睦を図り、高齢者の趣味や生きがいと健康づくりに資するとともに、社会活動への参加の促進を目的とする。　老人クラブ連合会の指導のもと、単位老人クラブがそれぞれの地域性を活かし、自主・自立活動の発展と調整、情報交換等の老人福祉の向上をすすめる多彩な活動を展開していく。
事業内容	広陵町老人クラブ連合会活動助成事業及び広陵町単位老人クラブ活動助成事業に係る補助金を交付する。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	2,429	3,153	2,628	2,959	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		24	24
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	高齢者の社会参加、健康づくりや地域間、世代間の交流ができた。	補助金を通じて、「行政とともに地域を支える」という意識が高まった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	魅力ある老人クラブづくりのために、一過性ではなく継続性のある活動につながるように協働進めていきたい。	長年活動してきためんばーの高齢化が進み、担い手が不足している。また、新規会員の加入が伸び悩んでいる。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として会長に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	23	事務事業名称	介護予防リーダ（KEEP）活動支援事業	所管部署	課名：介護福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4－4	高齢者福祉の充実	1	地域包括支援ケアシステムの充実・推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	介護予防リーダー（KEEP）
協働実施手法	4　その他

具体的な協働者	介護予防リーダー（KEEP　※住民ボランティア）	⑨協働者の母数	63人 令和8年3月現在 会員数72名（内休会者数9名）
期待成果・目的	・誰もが参加できる介護予防活動の拠点（住民主体の通いの場等）を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。 ・住民の主体的な介護予防（自助）と住民相互の助け合い活動（互助）の育成。		
事業内容	介護予防リーダーの養成講座を開催し、地域の中で介護予防活動の普及・啓発していく担い手を育成する。 養成した介護予防リーダーが地域で活動していくための支援（通いの場の立ち上げや継続支援等）を行う。 介護予防リーダーが地域で活動するため必要な知識・技術の習得のため、医療・介護の専門職が支援を行う。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	1,296	103	100	315	維持

今後の方針		拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価					参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	4	3	2	1				
とてもできた	それなりにできた	どちらでもない	あまりできなかった	全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
					対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
					自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
					相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	5
					情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	5	5
					評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
					相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
					合　計		29	29
総合評価					A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	KEEPの活動によって住民主体の通いの場が増加し、住民の自助と互助によって介護予防活動が継続できている。	ボランティア活動にって、参加者からの感謝の声等が活動の励みになり、KEEP自身の介護予防にもつながっている。行政と協働することで活動の目的を共有でき、イベント等にお参加することで、KEEPの意識向上にも繋がっている。
協働することで感じた課題や今後の方向性	KEEPの会員自体の高齢化が進み、個々の活動の場が縮小されてきている。また会員の育成や自発的な活動を維持するための支援の継続を要する。	若い世代のメンバーが活動しやすい環境づくりや、活動の場を拡大する仕組みづくりが必要である。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	介護予防リーダーの役員から直接聞き取りを実施した。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	24	事務事業名称	介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定委員会	所管部署	課名：介護福祉課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4－4	高齢者福祉の充実	2	介護保険サービスの充実強化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定委員
協働実施手法	3－1　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	学識経験者、保健医療関係者、福祉関係者、被保険者代表（公募委員）、費用負担代表者、行政代表	⑨協働者の母数	16（令和8年3月末）
期待成果 目的・	広陵町における介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するため及び高齢者福祉事業推進のための基本的な指針に基づいて、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定する。		
事業内容	令和7年度は8月に1回開催 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査独自項目、介護給付の現状分析及び推移予測について検討しました。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	0	0	5,911	0	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	5
	合　計		28	29
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	多様な専門職や立場の人意見を取り入れることができた。	委員の意見が反映できている計画であると感じた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	内容によっていただいたご意見を全て計画書に反映することが困難であった。	介護予防や地域づくりは短期間で成果が表れにくく、関係者のモチベーション維持が難しい。数値だけでは測れない地域のつながりや安心感をどう評価するかも課題である。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	委員を代表して副委員長に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	25	事務事業名称	がん予防推進員活動	所管部署	課名：けんこう推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-3	保健・医療の充実	2	健康診査・保健指導の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	がん予防推進員
協働実施手法	２－２　共催

具体的な協働者	⑨協働者の母数
広陵町民で、がん予防推進員講座を受講し、けんこう推進課と協働でがん検診受診率向上のための活動をするためにがん予防推進員登録をされた方	10人

期待成果 目的・	（目的）広陵町民のがん予防、生活習慣病予防等の健康意識を高め、健康管理の推進を図り、町民の健康づくりに寄与することを目的とする。 （期待成果）がん予防推進員養成をすることで、住民の方に知識の向上および受診行動へのきっかけを作ることができる。また、がん予防推進員の方々と行政が協働実施することで、相乗効果が期待できる。
事業内容	・令和7年度　推進員10名で活動。月1回の会議で活動内容を検討 ・がん及びがん検診に関する講演会を実施し、正しい知識の習得をしてもらい、広く周知をしてもらう。 ・がん検診受診勧奨啓発活動の検討および企画運営（元気塾、世界禁煙デー、かぐや姫まつり、いのちを守るまちづくりイベント等での啓発活動、健幸かわら版の作成および配布による啓発など）を実施してもらう。 ・自身のがん検診受診など、健康意識の向上を図ってもらう。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	410	106	113	328	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	5
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		29	30
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	行政からの情報発信と異なり、住民から住民への啓発活動は、身近で自分事として受け入れてもらいやすく、足を止めて耳を傾けてもらえる機会が増えた。	行政が行ってくれていたことの中にも、住民が住民にできることがあるというのがわかった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	啓発活動の場が徐々にコロナ禍前に戻り対面での啓発活動ができるようになることで、直接的な反応があることで活動の活気につながっている。今後の活動においても自主性を尊重し協働していく。	協働で行うことは、行政側の立場も踏まえて情報発信していくことになるので、情報共有が大切。 お互いにできることをできるときに今後も進めていく。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	全員の平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	26	事務事業名称	巡回型健康教室　広陵元気塾	所管部署	課名：けんこう推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-3	保健・医療の充実	2	健康診査・保健指導の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	健康運動指導士・畿央大学
協働実施手法	2－2　共催

具体的な協働者	⑨協働者の母数
健康運動指導士・畿央大学理学療法士	10人

期待成果 目的・	（目的）地域に出向くことで、交通手段のない住民へも広く健康増進に興味を持って参加してもらえる機会を得ることができる。より多くの方と出会うことで、地域コミュニティを形成してもらう。 （期待成果）身近なところでの活動ができることで、地域コミュニティを利用した健康づくりにつながる。
事業内容	・令和7年度は1,563人の参加者となっている。参加者数は少しずつ新規参加者を増やしながら増えている。 ・各小学校区ごとに月1回運動もしくは栄養の教室を巡回で実施する。運動については体育館、栄養については自治会館や公民館を利用させていただき、より身近な場所での開催としていた。 ・地域の健康課題を把握し、町民とのつながりを持つために、各地区担当保健師と健康運動指導士もしくは管理栄養士が出向く。 ・参加予約の必要はないため、気軽に参加していただける。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	706	706	687	631	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	5
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	5
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		29	30
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	行政にいない専門家によって、講師を務めてもらうことで、住民へより専門的な視点での健康への意識付けができた。	直接住民の声を聞くことができ、地域のネットワークづくりの一環として実施できた。大学の行事なども協働できる機会が増え、参加者の増加などもあるためお互いの活性化につながっていると感じる。
協働することで感じた課題や今後の方向性	代替要員の確保が難しい。	今後も事業目標達成のために分野を広げ役割を明確にして協働で事業を展開していく。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	全員の平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	27	事務事業名称	健康増進・食育推進計画策定等委員会	所管部署	課名
					けんこう推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4-3	保健・医療の充実	2	健康診査・保健指導の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	健康増進・食育推進計画策定等委員
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	⑨協働者の母数
学識経験者、町の関係団体の代表者、公募委員などからなる健康増進・食育推進計画策定等委員	12人

目的・期待成果	健康増進・食育推進計画策定等委員と関係課で健康増進・食育推進計画策定等委員会を開催し、様々な立場から選出された委員からの意見を健康増進・食育推進計画による事業に反映することを目的とする。
事業内容	令和7年度、健康増進・食育推進計画を一体的に策定するため、これまでのけんこう増進計画策定等委員会と食育推進会議を一つにし、関係各課とともに計画策定を行った。また関係課から健康増進・食育推進計画に関わる事業の計画および実績の報告し、委員からの意見などを参考に計画に基づいた事業実施を行う。 会議は、年2回を想定。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	136	132	108	80	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		28	28
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	健康増進・食育推進計画策定にあたり、専門的な視点からの助言や意見をいただくことができ、計画策定において、事業展開をイメージした内容での策定をすることができた。	まちの健康課題に応じた事業の取り組みについて国の動向等を参考に策定についての意見交換ができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	令和8年度からは健康増進・食育推進計画として一体的に事業展開していくため、引き続き情報共有や意見交換を通して、町民の健康意識を高めるような取り組みを行っていく。□	健康増進・食育推進計画として一体的策定になることで視野を広げた議論ができるようになるので、引き続き委員会での助言をしていきたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者1名

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	28	事務事業名称	幼児おたのしみ会	所管部署	課名：広陵北かぐやこども園

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
3－1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵北かぐやこども園のPTA会員
協働実施手法	2－2　共催

具体的な協働者	⑨協働者の母数
広陵北かぐやこども園のPTA役員の方々	約100人

目的・期待成果	園児が毎年楽しみにしている「おたのしみ会」を、充実したものにするために広陵北かぐやこども園のPTA役員の方々とともに実施していく。
事業内容	10ヶ所ほどある出店（ブース）の内、2ヶ所の出店（ブース）を担当していただき、園児の園行事に対する参加意欲や成就感を高めていく。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	32	32	32	32	維持

今後の方針	拡大	拡大・縮小・廃止の理由	地域のボランティアも募り、こども園とPTAと地域がつながり開催していきたい。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	5
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		31	28
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	子どものより良き成長にとって、保護者と先生達がお互いに理解し協力し合っている姿は、とても良い効果があると考える。また、園外の幅広い意見や人材を積極的に園運営に取り入れることは、子どもの豊かな成長の一助になるであろう。	我が子のこども園での活動を間近で見られ、家庭では見せない我が子の成長を感じられるだけでなく、他の保護者や先生達と情報を共有することができ、家庭での子育てにプラスになった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	働いておられる保護者はますます増えているので、協働する人材や時間確保は難しくなっているが、今後保護者に限らず地域の方々に幅広く呼びかけ地域のもっている力を有効活用していきたい。	仕事をしながらでも、こども園と協働していくには、どんな場面でどんな方法があるのかを園とともに探っていきたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	保護者を代表するPTA会長に評価いただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	29	事務事業名称	行政相談委員	所管部署	課名
					住民課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策	番号	施策名	展開方向	番号	展開方向名

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	行政相談委員
協働実施手法	1－3　負担金

具体的な協働者	行政相談委員	⑨協働者の母数	2
目的・期待成果	行政相談委員は、総務大臣が委嘱した民間有識者で、全国に約5,000人（各市(区)町村に1人以上）が配置されている。国民の皆様から、国の行政などに関する困りごとを受け付け、相談者への助言や関係機関に対する改善の申入れなどを行っています。		
事業内容	相談会場等の提供及び啓発活動。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	20	20	20	20	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価					参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	4	3	2	1				
とてもできた	それなりにできた	どちらでもない	あまりできなかった	全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	5
					対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	5
					自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
					相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	5
					情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
					評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	4
					相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
					合　計		30	31

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価		
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	総務省職員及び行政相談委員とともに啓発活動を実施した。	啓発活動がスムーズに行えた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	相談に来てもらうために、広報だけではなくホームページによる周知を行っていきたい。	相談件数が少ないのは、定例相談の周知不足のためホームページにも掲載する。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表の1人に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	30	事務事業名称	人権擁護委員	所管部署	課名：住民課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	5-5	人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進	展開方向	1	人権尊重の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	人権擁護委員
協働実施手法	１－２　補助金

具体的な協働者	人権擁護委員	⑨協働者の母数	7
期待成果・目的	全ての人間の尊厳に基づく人間固有の権利で、人々が生存と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利である「人権」について、自分の権利のみならず他人の人権についても正しく理解し、その権利の行使に伴う責任を自覚して、人権を相互に尊重し合うための人権教育・啓発を推進する。		
事業内容	人権擁護委員による啓発活動及び人権相談など、人権擁護委員との連携協力による啓発活動を継続することで人権意識の高揚を図る。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	286	287	286	285	維持

今後の方針		拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価					参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	4	3	2	1				
とてもできた	それなりにできた	どちらでもない	あまりできなかった	全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
					対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
					自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
					相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	3
					情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
					評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
					相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
					合　計		27	26

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価		
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	街頭啓発など人権擁護委員と連携し人権啓発を推進した。	互いの立場を理解し、共有するきっかけとなった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	相談件数が少ないので、広報やLINEなどを活用し、より多くの町民への情報提供に努める。	人権相談のさらなる充実をどのように図っていくか。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表の１人に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	31	事務事業名称	国民健康保険運営協議会	所管部署	課名：保険年金課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
4－7	社会保障の適正運用	2	社会保障制度の健全運営

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町国民健康保険運営協議会
協働実施手法	3－1　審議会、策定委員会等

協働者 具体的な	被保険者を代表する委員　6人 保険医又は保険薬剤師を代表する委員　6人 公益を代表する委員　6人 からなる国民健康保険運営協議会	⑨協働者の母数	18人
期待成果 目的・	国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため		
事業内容	事務局から予算・決算の報告、改正内容の説明等を報告・議案として提起 （年2回：例年8月、2月に開催）		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	240	240	240	240	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	3.9
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	3.7
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3.6
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	4.1
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	3.6
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	3.8
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	3.9
	合　計		26	26.6

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価		
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	制度改正等の説明や資料における反応やご意見を伺うことで、広報内容に反映することができた。	国民健康保険の運営について、それぞれの立場の委員と意見交換ができておりパートナーとしての関係を築けた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	事務局からの説明内容によっては畏まった雰囲気となることから、発言しやすいような場を継続できるよう検討する、	より具体的な施策に反映できるよう、今後も情報発信や話し合える機会は大切であると考える。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	委員全員の評価の平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	32	事務事業名称	違反広告物除却活動	所管部署	課名：環境政策課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
1-2	環境保全の推進	1	環境保全・美化活動の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	違反広告物追放登録員（広陵町赤十字奉仕団、更生保護女性会、コスモス会）
協働実施手法	2－2　共催

具体的な協働者	違反広告物追放推進団体として認定しているボランティア団体（広陵町赤十字奉仕団、更生保護女性会、コスモス会）の環境保全指導員。	⑨協働者の母数	15
目的・期待成果	町内全域の電柱や公共施設に無許可で掲示されている違反広告物を撤去し、地域景観の保全、青少年の健全な育成を図る。		
事業内容	ボランティアが主体となって町内の違反広告物を撤去する。 奇数月は2回、偶数月は1回行っている。（4月は除く）		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	5	3	3	3	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	5
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	5
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	5
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	5	5
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		29	29
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	地道な除却活動の結果、違反広告物はかなり減っている。活動を実施した際も、違反広告物を見かけないときもあるほどである。	地道な活動の積み重ねにより、近年ではほとんど違反広告物を見かけなくなるほど改善が進んでいる。また、町内を隅々までパトロールすることで、地域の状況を改めて確認する良い機会となり、自己啓発の面でも大変有意義である。
協働することで感じた課題や今後の方向性	違反広告物が完全に無くなることはないので、今後も違反広告物の除却に対応していく。	目指す方向が行政と一致していることから、今後も引き続き除却活動に力を注いでいきたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	ボランティア団体の会長2名（赤十字奉仕団とコスモス会の会長は同じ）の評価を平均。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	33	事務事業名称	環境保全指導員	所管部署	課名：環境政策課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策		環境保全の推進	展開方向	1	環境保全・美化活動の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	環境保全指導員
協働実施手法	2－2　共催

具体的な協働者	町長が任命した広陵町環境保全指導員（広陵町赤十字奉仕団、コスモス会、更生保護女性会の会員）	⑨協働者の母数	15
目的・期待成果	環境破壊のおそれがあるときには町長に報告する。また、地域の良好な環境のため、助言や指導を行い環境の保全を図る。		
事業内容	年1回程度、活動報告等について会議を開催。また、隔年で研修会を実施している。 コロナ禍により令和2年度以降は中止されていたものの、令和6年度から再開している。 また、指導員は屋外広告物除却活動も行っている。		

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	270	270	270	270	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		22	21
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	地域での「良好な環境づくり」に対する指導・助言を行えるように同行している。	町又は他の公共団体が主催する良好な環境づくり事業、又は、環境に関する行事に積極的に参加、協力していく。
協働することで感じた課題や今後の方向性	良好な環境づくりの推進に努める。	活動員の確保が課題と感じている。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	ボランティア団体の会長2名（赤十字奉仕団とコスモス会の会長は同じ）の評価を平均。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	34	事務事業名称	広陵町空家対策協議会	所管部署	課名：環境政策課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
2-2	良好な住環境の保全・形成	2	空家等の発生抑制・適正管理の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町空家等対策協議会委員
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	①地域住民 ②法務、不動産、建築、福祉、文化等に関する識見を有する者 ③その他町長が適当と認める者	⑨協働者の母数	14
目的・期待成果	空家法に規定する空家等対策計画の作成及び変更、並びに当該計画に基づく施策の実施、特定空家の認定及びその措置に関することについて協議し、各種施策を推進する。		
事業内容	必要に応じ協議会を開催し、特定空家の認定や町の施策についての意見聴取など。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	33	46	42	215	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3.5
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	3.5
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	5	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	3.5
	合　計		32	24.5
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	管理不全空家について、法務、建築など多方面から意見を聞くことができた。 本年度から2か年にわたって実施予定である空家等実態調査及び計画策定にむけて連携を続けていきたい。	行政の執る施策、空き家の現状について知ることができた。 また、積極的な意見交換を行うことができたと感じている。
協働することで感じた課題や今後の方向性	空家問題の課題解決には多くの時間を要する。 特に、本協議会で取り上げるような危険視すべき案件は、多くの関係者及び関係機関との折衝が必要になることから、通常よりも問題が長期化する。今後は、全庁的に課題感を持って、連携していく必要があると感じた。	空き家問題を解決するためには、予防策を講じることが不可欠。環境政策課だけでは対策を講じることはできないと推測できるので、全庁的な対応をお願いしたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者（会長）から評価を受けた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	35	事務事業名称	ごみ減量推進員	所管部署	課名：リレーセンター業務課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
1-3	環境衛生の充実	1	ごみの減量化・資源化の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	ごみ減量推進員
協働実施手法	2－4　普及・啓発

具体的な協働者	⑨協働者の母数
各区・自治会から推薦されたごみ減量推進員	81人

期待成果 目的・
ごみの現状やごみの認識を深め、地域住民に対して啓発を行い、ごみの減量化や資源化を推進することを目的とする。

事業内容
・ごみの現状把握と意識の高揚 ・ごみの減量化や資源化などの取り組みについてのアイデアや情報の提供 ・地域住民へのごみの認識や知識の高揚と啓もう ・各種研修会などへの参加

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	175	244	379	344	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	2.9
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	2.9
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	2	2.8
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	2.7
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	2.7
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	2.6
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	2.8
	合　計		18	19.4

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価		
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下	C	C

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	一部ではあるが、ごみ減量推進員からごみ処理、ごみ減量に関する現状、取り組むべき方向性について理解が得られた。	ごみ減量推進員としての活動を通して、地域活動への理解が深まったほか、ごみ処理に対する意識が変わったと感じている。
協働することで感じた課題や今後の方向性	ごみ減量推進員からごみ減量にかかる取り組み内容を具体的・主体的に提案してもらうことが必要である。	ごみ減量推進員の役割や活動内容などがいまいち伝わりきっていないと感じる部分があり、その点についてはしっかり説明してもらいたい。 会議や研修への参加率が低いように感じるので、早めの日程の周知をお願いしたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	推進員全員の平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	36	事務事業名称	自治基本条例推進会議	所管部署	課名：協働のまちづくり推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
7－4	協働・連携によるまちづくりの推進	1	参画と協働のまちづくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	まちづくりに関心のある個人や団体
協働実施手法	3－1　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	有識者、まちづくりに関わる関係団体や個人、NPO法人などからなる広陵町自治基本条例推進会議の委員。	⑨協働者の母数	17人
目的・期待成果	自治基本条例及びまちづくり推進計画に基づく協働のまちづくりを推進するため、町民及び職員がまちづくりに関心を持ち、主体的に持続可能なまちづくりを町全体で推進することができる。		
事業内容	まちづくり推進計画の策定、条例周知や条例に基づく点検評価のための会議体。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	276	273	744	744	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	条例及び計画に基づき、まちづくりの意識啓発及び運用の検討をしていく。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた / 4 それなりにできた / 3 どちらでもない / 2 あまりできなかった / 1 全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4.3
	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	4.3
	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	3.8
	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	3.8
	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	3.9
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	3.9
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	4
	合　計		32	28
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	協働のまちづくりについて、住民の目線で意見をもらい、施策に活かすことができた。また、協働でシンポジウムをしたことで、興味を持ってもらえる人が増えたと考える。	回を重ねるごとに条例への理解が進んだ。 委員の経験や知識を活かした議論ができ、積極的な取組ができた。 理解度に差があるメンバー同士が意見交換を通じて共通の道筋を見いだすことができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	回を重ねるごとに、最初は難しくて解らないと言っていた委員さんも、解ってきたとおっしゃられ、改めて継続して周知する事の重要性がわかった。	委員以外への周知について検討が必要。 町の他の部署への浸透がまだまだ。 町民全体でできるイベント等を周知の場としてはどうか。 議論の場につくための基礎的な理解力の向上のため、事前レクの充実が必要。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	委員10人の評価を平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	37	事務事業名称	広陵町男女共同参画審議会	所管部署	課名：協働のまちづくり推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	5-5	男女共同参画の推進	展開方向	3	男女共同参画に対する理解と関心の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町男女共同参画審議会委員
協働実施手法	3－1　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	学識経験者、町の関係団体の代表者、公募委員などからなる広陵町男女共同参画審議会委員	⑨協働者の母数	15人
期待成果・目的	公募による委員を含む審議会を開催し、さまざまな分野及び立場から選出された委員からの意見を、男女共同参画社会づくりの施策に反映することを目的とする。令和4年度に広陵町男女共同参画後期行動計画を策定したことから、町や関係団体を含めさまざまな主体が連携しながら男女共同参画やジェンダー平等を推進する。		
事業内容	過年度の男女共同参画事業の進捗評価、男女共同参画やジェンダー平等への提言など ※審議会は年1回であったが、令和7年度は2回実施		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	144	35	144	173	維持

今後の方針	拡大	拡大・縮小・廃止の理由	行動計画に基づき、男女共同参画やジェンダー平等を推進する。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4.2
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	4.6
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4.2
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	3.8
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	3.4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	2.8
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		28	27
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	住民の立場からの意見が聞けて、来年度の事業に活かせる意見がたくさん聞けた。	多様な立場から意見を出し合い、積極的な意見交換でメンバー間で共有でき、行政にも知ってもらえた。委員と事務局がパートナーとして対等な関係性で、今後の取組を深めることができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	昨年度は1回のみの開催であったが、2回開催することができた。 審議を深めるためには、回数が少ないと感じた。	全庁を横断的に取り組む必要があると感じた。 報告会だけではもったいないので、審議するものを明確にして、より施策に反映できるような審議をしていきたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	委員5人の評価の平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	38	事務事業名称	真美ーまちづくり協議会	所管部署	課名：協働のまちづくり推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5－2	地域コミュニティの育成	1	コミュニティ活動の活性化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	真美ーまちづくり協議会
協働実施手法	2－3　実行委員会

具体的な協働者	令和4年4月10日に設立した真美ーまちづくり協議会に住む真美ヶ丘第一小学校区の住民	⑨協働者の母数	1協議会
期待成果 目的・	区・自治会構成員の高齢化に伴い、地域の担い手が不足するとともに、少子高齢化に伴い税収の減少により自治体財政が厳しくなり、町からフルスペックの支援ができなくなることから、地域主体で課題解決を行うまちづくり協議会を運営するため、金銭的人的及び周知的支援を行う。		
事業内容	1年間で6回の運営委員会及び6回の全体会に参加。町と協議会の橋渡し役として、どのように連携・協働すれば事業を実施、遂行できるか関連部署との調整を行った。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	500	700	800	860	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	5
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	5
	合　計		31	31
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	自主性をもった活動をしていただいている。 自主財源の確保や、事業の見直しも進めてもらえた。	県の補助金が減額になったため、事業の実施についてアドバイスをもらい、活かすことができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	補助金への依存を徐々に低くしていくため、ともにアイディアを出し合えたらと思う。	役場との予算の調整では、出席されていない課もあり、対象の課の参加があれば今以上にスムーズにできると思われる。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表して会長に評価をもらった

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	39	事務事業名称	まちづくり連絡会	所管部署	課名：協働のまちづくり推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	7－4	協働・連携によるまちづくりの推進	展開方向	1	参画と協働のまちづくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	まちづくり連絡会
協働実施手法	2－3　実行委員会

具体的な協働者	まちづくり連絡会構成団体（区長・自治会長会、民生児童委員協議会、PTA連絡協議会、老人クラブ連合会、防災士ネットワーク、真美一まちづくり協議会）に関係する人々	⑨協働者の母数	約300人
目的・期待成果	構成団体間の情報共有及び情報提供並びに活動連携が少なかったことから、これらを行うことを目的に、上記団体の役員を集めて3か月に一度会議を開催し、連携・協働できる事業を模索しながら議論を行っている。		
事業内容	年4回まちづくり連絡会を開催し、連携・協働できる事業を模索しながら議論を行っている。 会議での合意形成により防災訓練について、防災士ネットワークが中心となり、民生委員やPTA、区長会等が連携して実施することを予定している。また、令和5年度に向けて当会のメンバーが中心となってイベントの実行委員会を立ち上げ、協議を行った。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	0	0	0	0	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	4.75
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	4.75
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4.25
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3.5
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3.5
	合　計		28	28.75

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価		
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	各種団体の情報共有の場として、団体間の連携の一助になった。	・相互理解が進んだ. ・色々な立場の人の話が聞ける。 ・行政との交流ができる。
協働することで感じた課題や今後の方向性	出てきた課題については、掲示板等で庁内に共有しているが、施策に反映するには至っていない。今後も継続して、団体間の情報共有の場として、課題解決の一助としていきたい。	・糸口が見つかる可能性が大きい。 ・今後もこのような連絡会が必要だと考える。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	委員4名の評価の平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	40	事務事業名称	協働のまちづくり提案事業補助金	所管部署	課名：協働のまちづくり推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	7－4	協働・連携によるまちづくりの推進	展開方向	1	参画と協働のまちづくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	NPO等公益的活動を担う団体の審査員
協働実施手法	1－2　補助金

具体的な協働者	NPO等公益的活動を担う団体の審査員	⑨協働者の母数	外部審査員1人
期待成果・目的	地域の住民主体で、協働のまちづくりを推進するための活動をしている、NPO法人やまちづくり団体等に対して補助制度を創設し、公益的な活動を支援する。これら公益的活動により、行政課題の解決となる団体への取り組みを支援することで、自主自立的な活動を期待できる。		
事業内容	地域の課題解決又は町の活性化を図るために住民団体等が取り組む自主・自立的な活動のうち、行政と協働で進めることにより、大きな効果が期待されるもの対し、当補助金を交付するものである。令和5年度からプレゼン審査を経ることで、補助金額を30万円にあげた結果、令和5年度は1件の団体の補助を行い、令和6年度については3団体の補助を行った。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	16	16	24	24	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	5
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	5
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	5
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	5	5
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	4
	合　計		34	33
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	報告会が実施できたことで、事業の成果に対する理解が深まった。 外部審査員としての客観的な意見をもらう事で適性に審査ができた。	町職員と外部審査員との協働により、地域事情と客観的視点の双方を踏まえた審査ができました。また、補助金を受託した事業者同士が活動内容を共有する報告会を実施したことで、行政・外部審査員・事業者間の相互理解が深まり、より適切な審査ができたと考えます。
協働することで感じた課題や今後の方向性	この補助金の認知度が上がるにつれ、申請数も増えることから、審査基準や要綱の見直しの検討も必要。	外部審査員も一部の事業やイベントを訪問したことで事業理解を深めることができましたが、訪問できなかったイベントもあったため、今後現地訪問や交流機会を増やすことで、より理解を深められると考えます。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	外部審査員1人から評価をもらった。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	41	事務事業名称	区長・自治会長会運営補助金	所管部署	課名：協働のまちづくり推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	5－2	地域コミュニティの育成	展開方向	1	コミュニティ活動の活性化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	区長・自治会長
協働実施手法	1－2　補助金

具体的な協働者	区長・自治会長	⑨協働者の母数	41人
目的・期待成果	本会は、町内各大字及び各自治会相互の連携を図り、自治振興の向上と町の発展に寄与することを目的としている。		
事業内容	広陵町内で区・自治会を結成している41地域の代表で構成。 4月に総会、7、9，1月に定例会、4，5，7，9，11，1月に役員会、11月に県外視察研修を実施している。 令和4年度から、定例会後に意見交換会を実施し、区長・自治会長が課題解決に向けた話し合いを継続している。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	142	708	720	1,564	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4.3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	4.6
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	3.9
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4.1
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	3.6
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3.1
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	3.8
	合　計		28	27.4
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	意見交換会の継続実施により、区長・自治会長間の情報共有とネットワークづくりに寄与することができた。オンライン出席者についても、対面出席者と意見交換する機会を設けられるように努めた。	・定期的な情報共有の場があることで、区・自治会と行政の基本的な役割分担の理解は定着してきている。 ・自治会相互の連携は定例会時の話し合いだけではそこから先に進まない。区長・自治会長会においては、会議の時間がとにかく経過すればそれでいいと考えている人が多いと思う。
協働することで感じた課題や今後の方向性	役員が毎年交代するだけでなく、区長・自治会長も約半数ほど入れ替わってしまう中で、どのように深掘りした意見交換を行うかについては検討が必要である。 また、現役世代の区長・自治会長が多い中での視察研修のあり方についても見直しが必要である。	・役員が毎年交代することによる継続性の不安や、現役の役員を担う世代も増えていることから、会議の負担感がある。多様な機会と様々な手法（しくみ）が不可欠。 ・年1回の視察研修の参加者が少ないため、あり方を検討を議論したい。 ・テーマを絞って意見交換（深掘り）する方法も検討要。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	区・自治会等を代表して、区長・自治会長会役員8名に評価をいただき、平均した。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	42	事務事業名称	自治振興費	所管部署	課名：協働のまちづくり推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5－2	地域コミュニティの育成	1	コミュニティ活動の活性化

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町民（特に区・自治会加入世帯）
協働実施手法	1－2　補助金

具体的な協働者	⑨協働者の母数
区・自治会等	44地域

目的・期待成果	集会所管理費、広報配布費、防犯灯管理費、環境特別保全費に分けて、地域の清掃活動、祭り等の文化的活動、集会所の維持管理など地域の主体的な活動を支援している。
事業内容	年に1回、世帯数や広報配布数などの実績に応じて自治振興費交付要綱に定めた補助金を区・自治会（結成されていない場合は担当者に直接）に支払っている。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	14,983	15,591	14,568	14,646	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4.1
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4.1
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	3.8
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	3.6
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	3.5
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3.1
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3.5
	合　計		26	25.7
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	自治振興費改正にあたって丁寧な説明に努めることにより、補助金の趣旨・目的の周知・相互理解につながった。区・自治会の自主的な活動の一助となった。	・地域づくり活動に取り組めた。 ・自治振興費改正についても丁寧な説明があり良かった。 ・地域住民が主体となって取り組む自治会活動に対するモチベーションの維持・向上に繋がっている。
協働することで感じた課題や今後の方向性	自治会加入率の低下に伴い、区・自治会の自主的な財源が減少する中で、補助金による金銭支援と情報提供等その他の支援の両面を検討する必要がある。	・活動の画一性から、多様化・選択と分散への転換 ・高齢化が進む中、一律の支援形態では各地域の課題をカバーしきれなくなっている。「自治会固有の個別対応の仕組み」について、更に踏み込んだ制度設計を期待したい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	区・自治会等を代表して、区長・自治会長会役員8名に評価をいただき、平均した。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	43	事務事業名称	家族（男女）共同の家事・育児を考えるワークショップ	所管部署	課名：協働のまちづくり推進課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	5-5	男女共同参画の推進	展開方向	3	男女共同参画に対する理解と関心の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	特別非営利活動法人　家族・子育てを応援する会
協働実施手法	1－1　委託

具体的な協働者	特別非営利活動法人　家族・子育てを応援する会	⑨協働者の母数	約6人
目的・期待成果	核家族世帯が増えた社会状況の中、共働き世帯においても専業主婦世帯においても、家事・育児の負担が偏る傾向がある。それは、今もなお残る、働き方や固定的性別役割分担意識によるものが多い。そのような中、家事・育児をどのように各家庭で行っているのか、現状や困りごとを出し合い交流することで、家庭内のストレスを解消し、家事・育児を改善する方法等を学び、家庭内で心地よく共同できるようにすることがねらいである。		
事業内容	男女それぞれグループに分かれて、家事・育児について、家庭内の悩みごとや役割分担のノウハウを交流し、望ましい姿を話し合った。男女の考え方の差や他の家庭でのノウハウを知り、日々の家事・育児について家庭で共同して行う改善策を考える機会となった。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	121	165	165	0	廃止

今後の方針	廃止	拡大・縮小・廃止の理由	委託先団体の意向により事業継続が困難となったため。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた / 4 それなりにできた / 3 どちらでもない / 2 あまりできなかった / 1 全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	5
	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	5
	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	5
	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	5	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	5
	合　計		34	33
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	男性の参加率も上がり、満足度のアンケートも97%と高かった。定員まで参加者が集まるなど、単独の事業では難しいと思われる。 また、まちづくりに関するアンケートも同時に取ることができた。	準備・運営・振り返りを双方が共通理解しながら、協働することによって、事業内容の質を高めることができた。とりわけ参加者は、交流により、男女間で家事・育児に取り組む思いを認め合い、家族（男女）共同の家事・育児を考える機会となった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	毎年改善を加え、イベントとしても成熟してきたが、NPOが今年度で活動を終えられるため、同様の事業を検討していく必要がある。	事業者双方が協働によって得られたことは多く、参加者にとっても、日々の生活に活かせる、共同の家事・育児について考える好機であった。また、まちづくりについて考えるきっかけにもなった。意見交換できる参加型のイベントは効果があると考える。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表して会長1人に評価してもらった

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	44	事務事業名称	ふるさと納税管理業務委託	所管部署	課名：産業総合支援課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
6-2	地域経済の振興	1	既存企業への支援及び地場産業の育成

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	一般社団法人広陵町産業総合振興機構
協働実施手法	1－1　委託
具体的な協働者	全国の納税義務者
⑨協働者の母数	66,598,041人 総務省「令和7年度市町村民税等の納税義務者等に関する調査」より ※令和8年3月末に更新
目的・期待成果	可能な限り多くの寄附金を集めることで、本町在住の納税義務者がふるさと納税制度を利用して他の自治体に寄附することによる徴税の流出を最小限に留めるとともに、返礼品の提供を通じて、本町事業者の商品・サービス等を全国にPRする。ふるさと納税返礼品は販売価格で仕入れるため、寄附額の増加は、町内事業者の売上増となり、産業振興に繋がる。
事業内容	ふるさと納税寄附金の募集窓口となるポータルサイトに複数登録し、掲載する返礼品数を拡大と掲載ページの充実化を図る。返礼品は、「靴下ブランディング」「広陵高田ビジネスサポートセンター」「農業塾」等の他の事業とも連携し、有力な地場産品をはじめ、町内事業社の新商品、新規就農者の農産物を積極的に開拓する。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	51,700	65,454	57,231	84,000	増加

今後の方針	拡大	拡大・縮小・廃止の理由	ふるさと納税の市場自体が拡大している

令和 7 年度 事業評価		参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	2
4	それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	2
3	どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2	あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	2
1	全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	2	2
		評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	2
		相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	2
		合　計		21	15

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価		
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下	B	D

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	令和8年度に予定されている総務省令の大幅改正に向けて、返礼品協力事業者の登録や中間事業者であるなりわいでの事業者及び返礼品に関するルールの見直しを行った。属人性を排除した体制図ができた。	そもそもあまり協働した感覚がない。「一緒に頑張っていこう！」という感じは薄く、「ふるさと納税はなりわいに委託しているから。」で終わった感覚を持っている。
協働することで感じた課題や今後の方向性	広陵町のふるさと納税制度に向き合うスタンスについては引き続き共有しつつも、双方担当者の他業務多忙から、実務面での連携は例年よりもできなかった。特に、目標に対する成果をこまめに確認し、フィードバックループによる改善が行えなかったことは、寄附額の対前年比減の要因になったと反省している。	本来広陵町が行うべき業務に関しても、「弊社担当が行った方が迅速である。」という観点のみで弊社担当が実施した。全体的にも「協働したか？」と考えると広陵町と共に戦った感覚が薄く、孤軍奮闘していた感覚である。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	一般社団法人広陵町産業総合振興機構　プロジェクトマネージャーと協議

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	45	事務事業名称	「広陵くつした」ブランディング支援委託	所管部署	課名：産業総合支援課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	6-2	地域経済の振興	展開方向	1	既存企業への支援及び地場産業の育成

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	一般社団法人広陵町産業総合振興機構及び町内の靴下事業者
協働実施手法	1－1　委託

具体的な協働者	自社オリジナルブランドの商品を展開する10社をはじめとする町内の靴下事業者	⑨協働者の母数	50
目的・期待成果	「広陵くつした」ブランディング支援事業については、前身事業の成果に基づき、「広陵くつした」というベースブランドの知名度向上を国内外に図る必要がある。		
事業内容	「広陵くつした」全体のコーディネートを実施するために必要な要素を実態調査で検証した後、国内外のファッション業界や小売業界に精通し、メディア発進力のあるコーディネーターを招聘し、自社ブランドを持つ各社と連携した商品開発や営業活動を行う。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	9,500	13,050	5,970	9,000	増加

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	ブランディング成果を出すには中長期的に取り組む必要があるため。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた / 4 それなりにできた / 3 どちらでもない / 2 あまりできなかった / 1 全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	3
	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	2	2
	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	2	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		21	22
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	万博を契機として、行政と受託者が協力して活動する機会が増え、双方の得手不得手が明確になった。受託者を通じて、町内事業者の巻き込みが上手くいったことは評価に値する。	万博では広陵町と協力して事業を遂行することで、少なくとも奈良県下では最大限にその機会を利用することができたと自負している。立場の違いを有効に利用できたと感じる。
協働することで感じた課題や今後の方向性	靴下ブランディング支援事業自体の自走化に向けて、委託事業と自主事業を区別して取り組むよう試みたが、自主事業部分の情報共有や運営精度が事業全体のボトルネックになったことが反省として挙がった。	万博といった分かりやすい中途目標がなくなってしまった今、地域事業者に目を輝かせてもらえる内容にしていかないと継続性が失われると感じる。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	一般社団法人広陵町産業総合振興機構

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	46	事務事業名称	ビジネスサポートセンター運営事業	所管部署	課名：産業総合支援課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
6-2	地域経済の振興	1	既存企業への支援及び地場産業の育成

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	なりわい(まるごとBiz)
協働実施手法	１－３　負担金

具体的な協働者	既存の支援機関では支援を行うことが困難であった販路開拓や新規事業の創出、情報発信に関するアドバイスを行うため、事業者へのヒアリングを実施し、潜在的な強みを引き出した上で、事業者の資金を多額に使うことなく売上等を向上させるアドバイスを行う。	⑨協働者の母数	1,035事業者 ※令和3年経済センサス-活動調査における本町の全事業者
目的・期待成果	小規模な企業でも、製品やサービスのPR及び販路開拓、付加価値の高い製品・サービスを生み出すことのできる環境を確立する。町内企業の収益を高めることで、更なる雇用の創出が期待されることから、町外へ通勤・就職している世代の人口流出を減少させると共に、異なる業種の企業間による新たな技術、サービスの開発など地域経済全体の活性化に繋げる。		
事業内容	ビジネスサポートセンターを開設し、販路開拓や情報発信などビジネスに関する幅広いスキルを有した人材による域内企業への伴走型支援を行う。令和2年12月に広陵高田ビジネスサポートセンター（KoCo-Biz）の開設後、広陵町単独となり、広陵ビジネスサポートセンター（まるごとBiz)として、相談に訪れた域内企業の課題をヒアリングした上でアドバイスを行っている。また、引き続き、連携市町（御所市、葛城市、三宅町、川西町）から相談1件につき20千円の負担金を受け、域内での相談対応を行う。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	14,815	15,330	12,012	13,332	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	伴走支援を掲げた事業であり、事業者に継続的サポートを提供するため

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	2
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	2	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		20	21
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		C	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	前センター長の退任と前期末に起きた大和高田市の離脱から、広陵町単独事業としての再出発という難しい局面を、両者の協力によって乗り越え、新しい相談体制を再構築することができた。	予算削減・遠隔化という試練の一年。事業者の熱意に背中を押され、現場との「橋渡しの解像度」を高めるサポートを追求しました。「何ができるか」を模索し続けた結果、独自の支援体制が結実しました。
協働することで感じた課題や今後の方向性	事業費などに関する認識齟齬があり、相談に要する経費を変更する等の契約上の混乱が生じた。また、成果検証の体制が十分でなく、次年度事業を検討する際の十分なデータを集めきることができなかった。	成果検証の機会を設け、本体制での支援モデルを磨き上げが必要。守秘義務への配慮は課題だが、ある程度の透明性のある情報共有を両立し、成果の見える化を推進。町全体を巻き込んだ「集客・伴走支援」の輪を広げ、地域事業者の挑戦を支えます。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	一般社団法人広陵町産業総合振興機構

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	47	事務事業名称	商工会	所管部署	課名：産業総合支援課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
6-2	地域経済の振興	1	既存企業への支援及び地場産業の育成

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	商工会
協働実施手法	１－２　補助金
具体的な協働者	国や都道府県の小規模企業施策（経営改善普及事業）の実施機関である商工会
⑨協働者の母数	商工会　1
期待成果 目的・	会自体は、その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。
事業内容	商工会は「法律」に基づいて、国・県の許可により設立された法人で、地域の商工業者ばかりでなく、地域全体の社会福祉に貢献する総合経済団体であり、町と連携して、事業者支援を行っている。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	8,735	8,695	8,932	8,601	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	これまでどおりの補助金支援とする。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		25	23
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	中小企業・小規模企業振興基本条例ができたことで、行政と商工会の役割が明確になり、会議体でもそれぞれの立場からの意見交換が可能となった。	中小企業・小規模企業振興基本条例が出来て、行政・商工会・事業所が集まる機会(会議)が増え、比較的直近の課題等の声を行政に届けられるようになった
協働することで感じた課題や今後の方向性	事業者支援における中小企業・小規模企業の活動の周知において、相互の密な連携が必要になる。また、補助金等の案内を積極的にサポートいただくことで、例年よりも町が打ち出す産業支援メニューがより多くの方に届いたと実感している。	事業者からの声などの情報を共有し行政と共に町内産業の活性化に繋げていきたい

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	商工会

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	48	事務事業名称	広陵町統計協会	所管部署	課名：産業総合支援課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
	前回も未記入です。		前回も未記入です。

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町統計協会
協働実施手法	1－2　補助金

具体的な協働者	公募及び区・自治会からの推薦者を会員として登録	⑨協働者の母数	37 令和7年度末の会員数
目的・期待成果	国指定統計調査を始めとする、各種統計に関する調査の刷新改善、統計知識の普及向上及び会員相互の親睦を図る。		
事業内容	国指定統計調査及び各種統計調査の調査員として従事。研修等の実施、参加による統計調査の知識向上 町の依頼による交通量調査及びイベントの来場者数調査		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	406	406	400	400	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた / 4 それなりにできた / 3 どちらでもない / 2 あまりできなかった / 1 全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	5
	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	5
	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	5
	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	5
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	5
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	5
	合　計		28	35
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	協会の存在によって、調査員の任命、推薦を円滑に実施することができた。特に令和7年度は国勢調査があり、協会員の方々の協力により調査が円滑にできた。	研修等による円滑な調査活動の習得 調査員同士の親睦による調査活動の情報共有及び相互支援
協働することで感じた課題や今後の方向性	（課題） 会員の高齢化、登録会員不在の調査区域の対応 （方向性） 会員募集機会の増加	会員の高齢化、地元調査区域以外の調査対応、会員の募集。会員同士のコミュニケーションを図る機会をもう少し作りたかったです。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	広陵町統計協会　会長との協議

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	49	事務事業名称	広陵かぐや姫まつり	所管部署	課名：産業総合支援課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
6-2	地域経済の振興	1	既存企業への支援及び地場産業の育成

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	実行委員会の各参加団体
協働実施手法	2－3　実行委員会

協働者 具体的な	① ステージ企画・ブース企画に於いて、日ごろの活動を発表する団体や個人。 ② ステージ企画・ブース企画に参加する連携市町村、近隣市町村からの来町者。 ③ 運営をサポートするボランティア参加者。 ④ イベントに来場する一般参加者（町民及び、近隣市町村の住民）	⑨協働者の母数	34,957人以上 ※令和7年3月末町人口+イベントに関わる他市町村の人口
成果 目的・期待	地域で活発に活動する団体や個人の発表の場を創出し、イベント参加を通じて地域住民が広陵町の魅力を再認識する。また、魅力あるイベントを企画・開催することでニュース価値を高め、町外における知名度向上や、観光客誘致によるイメージアップに繋げる。		
事業内容	竹取公園みんなの広場を主会場として、各種物産展やステージイベントを中心とした広陵町を代表するまつり。実施に当たっては、音響を含むステージ設備、テント等の出展用什器を配置し、電源を敷設する。また、広陵町内各種団体がPRする公共ブースや飲食店や靴下等の特産品販売を行う。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	11,000	11,397	11,410	12,000	増加

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	ブランディング成果を出すには中長期的に取り組む必要があるため。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	2
	合　計		24	24
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	出店者のマナー違反等への対応について事前に協議し、対応を決めておくことで大幅な改善やトラブル防止に関する施策（出店仕様書の作成や搬入時間の変更等）を行い、一定の成果が得られた。	出店者による、関係者駐車場への無断駐車といったこれまでの課題についても、事前協議による対応を行った結果、防止に繋がる成果などがあった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	運営側の会場レイアウトの工夫によって、一部の店舗に不利が生じる等の結果を招いた事例があり、事前相談の不足を反省した。また、ビンゴの長時間化や一部関係者の場内喫煙等、いくつかの課題が挙がった。	出店者に対し搬入時間の指定を行っているが、進入を制限できず一部で事前搬入が行われている。他店からも要望が挙がっており、今後のルール整備に向けた協議が必要である。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	商工会

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	50	事務事業名称	中小企業・小規模企業振興会議	所管部署	課名	産業総合支援課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
6-2	地域経済の振興	1	既存企業への支援及び地場産業の育成

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町中小企業・小規模企業振興会議委員　他、町内の中小企業・小規模企業
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、設備投資や新商品開発、自社のデジタル化といった同条例に定められる「がんばる企業」に該当する事業者	⑨協働者の母数	1,035事業者 ※令和3年経済センサス-活動調査における本町の全事業者
目的・期待成果	町内の事業者におけるソフト・ハード両面の課題解決を支援するため、現状の課題把握及び資金面の支援等を実施する。		
事業内容	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき開催する、①「中小企業・小規模企業振興会議」、②全体委員会、③作業部会、④運営部会　等において、町内事業者や学者、近畿経済産業局等の職員、金融機関等の産学官金が連携し、本町の今後の産業振興に必要となる施策を検討し、実行していく。 加えて、本条例制定を契機に、本町が地方創生推進を実施していくにあたり、近畿経済産業局、奈良県、本町の3者間で平成30年に連携協定を締結しており、連携を強固にし、事業者支援を実施していく。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	9,433	6,252	6,657	6,450	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	効果的な補助金による支援及び事業者の課題、ニーズ喚起を行う。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働する相手の評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	5
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	5
	合　計		24	30

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	B	A
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下		

↑自動計算

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	各種補助金の新設や補助金内容の変更など直接的な支援とビジネスサポートセンター等による課題解決をサポートする事業による間接的な支援により、条例に則したがんばる企業の推進に繋がった。	行政、事業者等の協働が定着していると判断できる。町内事業者の置かれている状況、行政への期待、行政の考え方等を協働によってお互いに把握することができていると思われる。また、行政を介して町内事業者同士が議論ができるようになったことも大きな成果である。
協働することで感じた課題や今後の方向性	事業者からのニーズ喚起において課題等はあるが、行政での支援には限度があるため、民間活力を通した制度設計が必要である。	条例ができて一定期間が過ぎている。このような取り組みに関心を持つ事業者は、行政とのつながり、事業者同士のつながりを深めている。ただそれが固定化につながると次の広がりが期待できなくなる。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	奈良女子大学教授（振興会議会長）にメールにて依頼

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	51	事務事業名称	広陵金明太鼓保存会	所管部署	課名：産業総合支援課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5-4	文化芸術の振興と文化財の保存・活用	1	文化芸術の振興

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵金明太鼓鼓手の会
協働実施手法	１－２　補助金
具体的な協働者	広陵金明太鼓鼓手の会
⑨協働者の母数	１２（内、休会中 6）
期待成果・目的	迫力のある太鼓を活かした演奏とともに地域おこしの活動を行う「広陵金明太鼓」を、広陵町の郷土芸能として位置づけ、広く町民の手によって伝承・保存されることを推進していく。
事業内容	（1）鼓手の募集及び育成 ①出演イベントでのチラシ配布　②出演イベントでのブース出展 （2）技術鍛錬及び各種研究・研修 ①「技術鍛錬」として週2回（火・木曜日）　②各種研究・研修の実施及び参加 （3）地域振興活動への参加及び出演

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	377	496	405	500	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	活動の伝承・保存を目的としているため。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	2	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	2	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	2	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		17	21
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	C	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	毎年決まった依頼がいただけている状態であり、広陵町の名前に町民や町外の人の目に触れる機会の創出には繋がっている。また、行政の各種行事に於いても、象徴的なコンテンツとして機能している。	夏祭り、秋祭りなどたくさんのご依頼をいただき、楽しんでいただいている。広陵町のチームとして、皆さまから応援の声も多い。
協働することで感じた課題や今後の方向性	町として、広陵町の発信という役割を担う団体として補助や事務局の支援を行っている。積極的な対外発信と活動の継続性について、鼓手との認識共有ができているか課題感がある。また、定例の練習について、開始時間の遅れ等が見られると施設担当課から報告があり、活動実際に関してもう少し寄り添いの必要性についても検討しなければならない。	今後も広陵町をアピールしていき、町を盛り上げていくと共に、新しいメンバーをお迎えできるよう、引き続き声かけ、見学、体験をしていただく。練習開始時間は、各自が来られる時間に集まって練習しているので、遅れている訳ではない。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	広陵金明太鼓鼓手の会　代表と協議

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	52	事務事業名称	農業委員会	所管部署	課名 広陵町農業委員会

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	6-1	農業の振興	展開方向	1	農業生産基盤の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	農業委員・農地利用最適化推進委員
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	広陵町農業委員会委員・農地利用最適化推進委員	⑨対象者の母数	20
目的・期待成果	広陵町農業委員会委員・農地利用推進委員と協力し、農地パトロールや利用状況調査を実施することで遊休農地発生の防止や無断転用に対する早期指導等		
事業内容	【農地パトロール】 普段の生活の中等で、周辺の農地を確認し、転用履歴のない土地における造成行為等の有無を確認する。 【利用状況調査】 地図を活用して、不耕作地がないかを現地確認し、不耕作地所有者に対してサポートセンターを紹介する等農地の流動化を図り耕作放棄地の発生を未然に防ぐ。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	10,939	11,149	10,392	11,807	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価					参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	4	3	2	1				
とてもできた	それなりにできた	どちらでもない	あまりできなかった	全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	3
					対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3
					自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
					相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
					情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
					評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
					相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
					合　計		21	21

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	B	B
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下		

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	耕作放棄地の発生の防止	年々、仕事が増えている。 国は簡単に言うが、委員はついて行けない。
協働することで感じた課題や今後の方向性	土地所有者への農地法周知不足	国はICT化を進めているが、委員には高齢者が多く機器の使用が難しい。慣れれば楽になることは分かるが、そこまで到達することが難しい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	農業委員会長へ聞き取り

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	53	事務事業名称	健楽農業	所管部署	課名 農業振興課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	6-1	農業の振興	展開方向	2	意欲ある担い手の育成・確保

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	健楽農業参加者
協働実施手法	3－2　意見交換

具体的な対象	健楽農業参加者	⑨対象者の母数	20
目的・期待成果	農地を所有しない、家庭菜園では物足りない、本格的な農業に不安がある住民等に対して、グループで農業することで農業技術の向上、販売をすることで、経験を積み重ね、グループの法人化や農業者への誘導を図る。		
事業内容	非農家対象事業のため、町が土地を借り上げ、当該土地をグループに貸し出しする。グループ内で共同管理区域と個人管理区域に分け耕作し、農作物の栽培から販売までを共同で実施する。定期的にミーティングする等により情報交換し、農業技術の向上をはかり、グループの法人化や農業者への誘導を図る。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	40	47	47	47	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価					参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	4	3	2	1				
とてもできた	それなりにできた	どちらでもない	あまりできなかった	全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	2
					対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3
					自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
					相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	2
					情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
					評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
					相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	2
					合　計		21	18

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	B	C
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下		

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	耕作放棄地の解消等	運営がうまくいっており、土地が不足気味である。
協働することで感じた課題や今後の方向性	団体の法人化や就農への移行の難しさ	団体の法人化・個人での就農等次の段階への移行が難しい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表者への聞き取り

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	54	事務事業名称	広陵ファミリー農園	所管部署	課名 地域振興部　農業振興課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	6-1	農業の振興	展開方向	2	意欲ある担い手の育成・確保

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	ファミリー農園利用者
協働実施手法	3－2　意見交換

具体的な対象	ファミリー農園利用者	⑨対象者の母数	126
目的・期待成果	家庭菜園から一歩踏み出した利用者（農業者未満）と意見交換することで、農家への誘導を図る。		
事業内容	町が借り受けた土地を整備（区画設置・上水道配管）し、公開抽選にて農園利用申込者自らがくじを引き利用区画を決定する。 利用期間は3年とし、1期（3年）のみ更新が可能。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	718	532	852	1,109	縮小

今後の方針	縮小	拡大・縮小・廃止の理由	農業を取り巻く状況が変化し、一定の役割を達成したため。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	2
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	2
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	2
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	2
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	2
	合　計		21	16
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	B	C

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	農作物栽培の楽しさ等農業に触れてもらえる機会を創出できた。	利用者の区画以外の通路・法面といった共有スペースの管理について草刈り等の回数を増やしてほしい。
協働することで感じた課題や今後の方向性	・利用者が年々減少しており、事業自体が一部の利用者のみのためになりつつある。 ・農地を取り巻く現状と事業のあり方にズレが生じている。	公共事業であるが故の草刈り等の管理頻度の制限

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	赤部・みささぎ台・みささぎ台南・みささぎ台北の農園利用者各1名の聞き取り平均値

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	55	事務事業名称	コミュニティバス運行委託業務	所管部署	課名：都市整備課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実	2	持続可能な公共交通ネットワークの構築

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	運行委託業者
協働実施手法	1－1　委託

具体的な協働者	広陵元気号中央幹線：奈良交通株式会社 のる一と広陵元気号：株式会社愛和	⑨協働者の母数	2事業者
目的・期待成果	広陵町地域公共交通計画及び広陵町地域公共交通利便増進計画に基づき、コミュニティバス広陵元気号の運行を維持・確保し、町民の移動手段の確保することを目的とする。		
事業内容	コミュニティバス広陵元気号の運行		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	56,676	55,871	59,249	62,720	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価					参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	4	3	2	1				
とてもできた	それなりにできた	どちらでもない	あまりできなかった	全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
					対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	5
					自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	4.5
					相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	5
					情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	5	5
					評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4.5
					相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
					合　計		32	32
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	当町の求めるコミュニティバスの運行業務を受託してもらい、安心、安全な運行に努めていただいている。	（奈良交通） コミュニティバスに関しては日々連携して運行を実施できている。 （愛和） 月に一度の定例会の開催も含め、連携体制が調っている。
協働することで感じた課題や今後の方向性	交通事業者として提供可能である輸送資源（運転者、車両等）に対して、町として実施していきたい事業をよりよい形で実現していく必要がある。	（奈良交通） 路線バスも含め今後も連携を取り最適なバスネットワークを構築していきたい。 （愛和） 今後も継続的な連携体制を続けていきたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	運行委託事業者2者の平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	56	事務事業名称	地域公共交通活性化協議会	所管部署	課名：都市整備課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実	2	持続可能な公共交通ネットワークの構築

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町地域公共交通活性化協議会委員
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等

協働者 具体的な	学識経験者、町の関係団体の代表者などからなる広陵町地域公共交通活性化協議会委員 【委員名簿】 広陵町、広陵町議会広陵町区長・自治会長会、広陵町商工会、国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局、奈良県県土マネジメント部リニア・地域交通課奈良県県土マネジメント部 高田土木事務所、奈良県交通運輸産業労働組合協議会、奈良県香芝警察署、近畿日本鉄道株式会社、公益社団法人奈良県バス協会、奈良交通株式会社、奈良県タクシー協会、株式会社愛和、広陵町老人クラブ連合会、広陵町婦人会、国保中央病院、広陵町社会福祉協議会	⑨協働者の母数	１７人

期待成果 目的・	広陵町地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成１９年法律第５９号。以下「法」という。）第６条第１項の規定に基づき、地域公共交通計画（以下「交通計画」という。）の交通計画の実施及び更新に係る協議及び連絡調整を行うために設置する。 なお、この協議会は道路運送法（昭和２６年法律第１８３号）の規定に基づき、地域内における住民の生活に必要な輸送の確保その他公共交通の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要となる事項を協議する。
事業内容	広陵町の公共交通施策の内容、コミュニティバス広陵元気号の運行に係る費用に対する国庫補助金の申請時の審議等を行う。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	76	125	97	12,200	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価		参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4	それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	4.5
3	どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	4.5
2	あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	4.5
1	全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4.5
		評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	5	5
		相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4.5
		合　計		32	31.5
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	当町の公共交通に関する施策について、町職員のみでは立案が困難であるため、様々な委員（協働先）からの専門的な意見を徴収することで、様々な事業の展開に繋がっている。	公共交通については、日頃からこの会議の場で色々な報告が行われ、町民のために公共交通を考えて努めておられると思う。なにも言うことはない。
協働することで感じた課題や今後の方向性	今後も引き続き様々な委員（協働先）との協働により、当町にとって最適な公共交通ネットワークの構築を目指して取り組んで参る。	引き続き町民のために公共交通を充実させていってもらいたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	住民団体の代表として参加いただいている委員２人の評価の平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	57	事務事業名称	広陵町下水道事業経営審議会	所管部署	課名：都市整備課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
2-3	将来にわたり持続的な下水道事業の推進	1	健全で持続可能な事業運営の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町下水道事業経営審議会委員
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等
具体的な協働者	下水道事業に関し識見を有する者、需要家の代表者、公募による者
⑨協働者の母数	９人
期待成果 目的・	近年の節水意識の高まりや節水器具の普及により水需要が減少傾向にあることや、人口の減少により料金収入も減少することが見込まれ、財政状況は厳しくなるものと想定されることから、公募による委員を含めた審議会を開催し、下水道事業の健全化とともに施設や管路の耐震化、長寿命化を計画的に実施するためさまざまな意見交換を行う。
事業内容	下水道事業経営の現状と財政状況、料金の適正化、今後の見通しなどについての意見交換など。 ※審議会を年に2回実施

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	32	100	80	72	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	2
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	2
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	2
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	2
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		27	20
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	C

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	さまざまな角度から下水道事業への意見をいただき、改善点が明確になった。	下水道事業の現状を知ることができ、今後の課題がわかった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	地域による考え方の相違があり、丁寧な説明が必要ではあるが、下水道料金の適正化に向け、現状を理解いただき実現化に取り組む。	下水道事業の実態や会計の仕組みを十分に知らないまま審議会に臨んでも報告の内容を即座に理解するのは困難だった。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として副会長１人に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	58	事務事業名称	指定管理者選定委員会	所管部署	課名：公共施設マネジメント課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
7−3	公共施設マネジメントの推進	2	社会動向・利用者ニーズの変化に対応した適切な施設

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	指定管理者選定委員
協働実施手法	3−1　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	法律、会計及び就労規則等に関し識見を有する者	⑨協働者の母数	3

目的・期待成果	指定管理者制度は、時代と共に多様化するニーズに対してより効果的かつ効率的に対応していくため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的及び成果としたものである。
事業内容	本委員会は、指定管理者の選定及び管理状況の審査を行うことを目的として設置されており、関係職員の他に法律、会計及び就労規則等に関する有識者により構成 されている。指定管理者が行う管理の業務については、施設の維持管理等の範囲を各施設の目的や態様等に応じて設定し、審査している。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円		12	18	36	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価					参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	4	3	2	1				
とてもできた	それなりにできた	どちらでもない	あまりできなかった	全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	5
					対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
					自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
					相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
					情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
					評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
					相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
					合　計		26	27
総合評価					A評価 35〜26	B評価 25〜21 / C評価 20〜16 / D評価 15〜11 / E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	指定管理者選定委員会にて専門的な知見を学ぶことができるとともに、施設運営に係る収益上昇のポイントや、維持管理に係る費用査定等を連携して行うことができた。	委員会において、各指定管理者の運営管理業務の民間ノウハウを確認したり、施設の円滑な運営に貢献し、利用者の要望に合った事業を適切に行っていることが確認できた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	無収益施設の活用方法や、収益確保に繋がるイベントの企画提案等のアドバイスをいただき、連携して事業を推進していきたい。	今後も各指定管理者に施設を適切に管理してもらうことや、利用者が求めるものを的確に把握してより一層施設の利用者が増えていくことを目指すように心がけて頂けたらと思っている。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として指定管理者選定委員会委員長に評価頂いた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	59	事務事業名称	令和7年度広陵町パークゴルフ場指定管理	所管部署	課名：都市整備課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5-3	スポーツの振興	2	スポーツ施設の適正管理・有効活用の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	指定管理者
協働実施手法	1－1　委託

具体的な協働者	株式会社ハウスビルシステム	⑨協働者の母数	1社
目的・期待成果	広陵町が整備したパークゴルフ場（町内3箇所）の利用者の利便性向上と、施設の適正な維持管理及び運営により、誰もが快適にスポーツを楽しめる環境を整える。		
事業内容	指定管理者制度により、パークゴルフ場3箇所の管理・運営を委託。 令和5年度から令和9年度までの5年間の契約。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円					

今後の方針		拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	5
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	5
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		28	29
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	毎月の定例会でお互いにアイデアを出し合いながら、利用者数の増加に向けた取り組みを検討できた。	毎月第一木曜日に実施する定例会にて双方の課題解消に向け、親身に、かつ積極的に改善案を出し合う関係性が構築できている。利用者増にまで至っていないが品質向上や顧客満足度アップに役立てている。
協働することで感じた課題や今後の方向性	利用者を増やし、リピーターになってもらうためには、中長期的な取り組みが必要と考えられる。指定管理の5年間という期間で成果を出すための検討が必要である。	集客を向上させるには既存客の利用回数を増やすだけでなく新規利用者をいかに呼び込むかが課題である。近隣市町から新規利用者を呼び込むためのPR活動が不可欠である。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	株式会社ハウスビルシステムの担当者1人に評価いただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	60	事務事業名称	広陵町教育振興基本計画等策定委員会	所管部署	課名：教育総務課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
	学校教育の充実、生涯学習の推進、スポーツの振興等		複数施策に該当するため選択不可

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町教育振興基本計画等策定委員会委員
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	⑨協働者の母数
教育長職務代理者、教育委員、社会教育委員、広陵町幼・小・中PTA、広陵中学校長、広陵北小学校長、広陵北かぐやこども園長、スポーツ推進委員	14

期待成果 目的・

■目的
当該委員会は、次に掲げる事項について、調査、研究、調整及び協議を行う。
(1) 教育振興基本計画の策定及び見直しに関すること。
(2) 前号に掲げるもののほか、教育委員会の所管に係る計画又は方針の策定に関し、教育委員会が必要と認める事項
■成果
・次期教育大綱及び教育振興基本計画策定に係るニーズ調査の内容及び策定方針についての審議を行った。

事業内容

教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項に規定する教育振興基本計画その他教育に関する重要な計画又は方針を策定の実施。
計画策定後は、計画の設定指標数値の進捗を毎年PDCAサイクルを回し、評価を行っている。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	84	40	3,548	5,220	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	5
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		25	27
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	次期計画策定における方針の確認及びアンケート調査の内容について、委員と共有することができた。 教育行政に関して立場の異なる委員それぞれの意見を聴取することができた。	異なる立場の委員から現在の課題や成果を伺うことができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	公募委員の規定はあるが、応募者がいなかったため制度の周知を含め参画の方法を検討する必要がある。	次期計画策定に当たっては、ニーズ調査の結果だけでなく時代に応じた課題も踏まえる必要がある。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	委員会の代表として委員長へのヒアリングを行った

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	61	事務事業名称	広陵放課後塾運営事業	所管部署	課名 教育総務課　学校支援室

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	3-3	学校教育の充実	展開方向	1	「生きる力」を育む教育活動の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵放課後塾指導員
協働実施手法	2－8　人材

具体的な協働者	子どもが好きで学習支援に興味関心のある教員経験者を含む地域住民や地域に通学通勤する住民。	⑨協働者の母数	36
目的・期待成果	地域の学習指導に係る経験豊富な人材を活用することで、地域教育力の向上につなげていくことを期待する。		
事業内容	学習内容が難しくなる学年を対象として、子どもたちの学習習慣の定着や基礎学力向上並びに学習意欲向上等につなげることを目的とした支援事業。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	1,586	1,646	1,477	1,930	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		26	26
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	参加する児童の自主的な学習意欲や学習態度を身につけることにつながった。	参加児童の学習意欲が増すことにつながった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	指導員の人材確保と指導に対する考え方の共有の仕方が課題である。	指導員の人材確保が課題。指導員と町とが話し合える場をもう少しあればよい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	主任指導員からの評価を平均

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	62	事務事業名称	広陵町有線放送設備設置事業に係る補助金	所管部署	課名：生涯学習課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5－2	地域コミュニティの育成		コミュニティ施設の充実

協働する相手	有線放送設備を維持管理する区・自治会
協働実施手法	1－2　補助金

具体的な協働者	町内の有線放送設備を維持管理する区・自治会	⑨協働者の母数	14,185世帯（R8.3末全地区世帯数）
目的・期待成果	有線放送設備を設置または老朽化した設備を更新することにより、大字内での情報共有を図るとともに、災害時における緊急情報の伝達にも活用することができる。		
事業内容	有線放送設備に要する5万円を超える機器設備費及び配線材料工事費の4分の1以内の額（上限100万円）		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	446	500	500	500	縮小

今後の方針	縮小	拡大・縮小・廃止の理由	情報伝達手段が多種多様となってきたため

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	
	合　計		24	
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	7年度実施無し	7年度実施無し
協働することで感じた課題や今後の方向性	有線放送設備自体が在来地区だけで、行われている。近年、新住民の方も有線放送設備を取り付けない方が大多数を占めてきており、事業縮小及び廃止も検討すべき時期にきていると思う。	

評価方法（誰にどのように）	実施がなかったため、確認できていない

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	63	事務事業名称	青少年健全育成事業	所管部署	課名：生涯学習課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
3-2	青少年の健全育成	1	健全な成長を育む社会環境づくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	青少年健全育成協議会委員
協働実施手法	2－4　普及・啓発

具体的な協働者	香芝警察少年補導員広陵（東・西）ブロック（補助団体）・奈良県青少年指導員・広陵町主任児童委員・幼保子ども園長・小中学校長・教職員・PTAなどからなる青少年健全育成協議会委員	⑨協働者の母数	55人
目的・期待成果	将来のまちづくりの担い手となる子どもが、強い自覚と自信を持って明るく健やかに成長していけるまちを目指すべく、下校時の見守り活動や各種巡視活動など公益的な活動を支援する。		
事業内容	(1) 青少年に関する相談 (2) 青少年の健全育成に関する啓発活動 (3) 青少年の健全育成に関する指導 (4) 青少年の生活実態に関する調査及び統計 (5) その他目的達成に必要な活動		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	78	315	166	37	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価						参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	4	3	2	1					
とてもできた	それなりにできた	どちらでもない	あまりできなかった	全然できなかった		目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	4
						対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
						自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
						相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
						情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
						評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
						相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	3
						合　計		20	23
総合評価		A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下		C	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	巡視活動を通じて、青少年の健全な育成に必要となる環境づくりを行うことができた。	町や地域の行事における巡視等を行い、青少年の安全確保に努めることができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	会員の高齢化や減少により、事業を協働で実施することが困難な状況である。 会員の確保など団体としての基盤を再度整備していく必要がある。	高齢化により担い手が不足しており、自主的な活動を行える体制づくりが必要である。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として会長に評価いただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	64	事務事業名称	広陵町PTA連絡協議会	所管部署	課名：生涯学習課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
3－2	青少年の健全育成		健全な成長を育む社会環境づくりの推進

協働する相手	PTA会員
協働実施手法	1－2　補助金
具体的な協働者	町内の幼稚園・こども園・小学校・中学校のPTA
⑨協働者の母数	11団体
目的・期待成果	町内幼稚園・小学校・中学校教育振興及び園児・児童・生徒の福祉を増進するため、各単位PTA相互の連絡調整並びに親睦を図り研究することを目的とする。
事業内容	PTA指導者研修会、PTA会員研修会、会長会議等

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	81	81	81	81	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	2	2
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	2
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	2
	合　計		18	19
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		C	C

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	各学校及び園の教師、保育者、保護者が協力し園児・児童・生徒の学校・家庭における教育活動のための学びを提供することで充実した内容となった。	研修会において有意義であると感じているが、行政主導にならないように相互理解を深めたい。
協働することで感じた課題や今後の方向性	参画と協働の原則に基づいて、相互理解と協力に努めていきたい。	有意義な研修会に、たくさんの方に参加していただける日程・開催時間等の工夫が必要だと考える。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	PTA連絡協議会会長

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	65	事務事業名称	子ども会連合会事業補助金	所管部署	課名：生涯学習課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5－2	地域コミュニティの育成		コミュニティ活動の活性化

協働する相手	子ども会会員
協働実施手法	1－2　補助金
具体的な協働者	広陵町子ども会連合会に属する町内の子ども会
⑨協働者の母数	21団体
目的・期待成果	町内子ども会21団体が相互の連携を図り、子ども会の活動を充実し子ども達の健全な育成を図ることを目的とする。
事業内容	令和7年度広陵町子ども会連合会総会、広陵町子ども会連合会KYT研修 令和7年度奈良県子ども会連合会総会 奈良県子ども会連合会リーダー研修会、近畿地区子ども会大会等

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	256	192	269	297	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	2	2
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	2
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	2
	合　計		21	20
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	B	C

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	子ども達の津小屋かな成長発達に大切な活動を楽しく行っていただけた。	毎年役員が交代するため、行政のサポートが必要不可欠である。
協働することで感じた課題や今後の方向性	連合会としての活動をより充実させ、相互の連携を促進していきたい。	役員の毎年交代で経験の蓄積ができない分を、行政に頼っているのが現状である。が、協働できるところは協働していけたらと思う。

評価方法（誰にどのように）	子ども会連合会会長

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	66	事務事業名称	文化協会補助金関係	所管部署	課名
					生涯学習課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5－4	文化芸術の振興と文化財の保存・活用	1	文化芸術の振興

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	文化協会会員
協働実施手法	1－2　補助金

具体的な協働者	文化協会に属する絵画部、写真部、書道部の会員	⑨協働者の母数	35人
目的・期待成果	広陵町における文化芸術事業の発展に寄与するとともに、会員相互の資質向上を図ることを目的とする。		
事業内容	広陵町文化祭での共催、庁舎及び関連施設への作品展示、エコールマミ・図書館での作品展示、各部の研修会実施等		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	183	183	120	120	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	3
	合　計		20	23
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	C	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	文化祭における文化展覧会への協力など、町民が芸術に触れるきっかけを創出していただいている。	文化芸術の発展には行政のサポートが不可欠であるが、高齢化が進み事業をあまり実施できていないのが現状である。
協働することで感じた課題や今後の方向性	会員の高齢化や減少により、事業を協働で実施することが困難な状況である。 会員の確保など団体としての基盤を再度整備していく必要がある。	指導者、後継者の確保が困難である。協会の存続及び発展につながる活動をしていきたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として会長に評価いただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	67	事務事業名称	二十歳のつどい事業（実行委員会）	所管部署	課名：生涯学習課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
3－2	青少年の健全育成		健全な成長を育む社会環境づくりの推進

協働する相手	二十歳を迎える町民
協働実施手法	2－3　実行委員会

具体的な協働者	⑨協働者の母数
当該年度内に二十歳を迎える町民	359人

期待成果・目的

二十歳という節目の年に新たな思いを感じることのできる式典となるよう、実行委員会による自主的な運営を行った。

参加者んの実績

●校区	●対象者	●参加者	●参加率
広陵中学校区	194人	152人	78．4%
真美ケ丘中学校区	165人	139人	84．2%

参加者へのWEBアンケートでは87．8%の新成人が「成人としての思いを新たに感じることができた」と回答している。

事業内容

式典当日のアトラクションの企画・司会進行、二十歳の誓い、記念品授与等を参加者を代表して行った。
また、記念品として靴下組合から寄贈された靴下のデザイン等を考えた。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	816	717	884	879	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	情報伝達手段が多種多様となってきたため

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		27	27
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	当事者目線で式典を作り上げることで、参加者の思い出に残る式典を開催できたと共に、二十歳となったことについて自覚を新たにしてもらえた。	「主役は自分たち」という思いで自分たちの手で式典を作り上げることで、楽しく世代にあった内容にできた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	今後も実行委員会による企画立案を行い、その年のカラーがでる式典を開催していきたい。	1度きりの事なので、やりたいことがたくさんありすぎて決めかねてしまった。

評価方法（誰にどのように）	実行委員会メンバー

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	68	事務事業名称	社会教育委員会議	所管部署	課名：生涯学習課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5-1	生涯学習の推進	1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	社会教育委員
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	⑨協働者の母数
社会教育関係者、学識経験者、家庭教育関係者からなる委員会	6人

目的・期待成果	事業内容
社会教育に関し教育委員会に助言することを目的とする。社会教育分野において、さまざまな立場から助言をいただくことで事業への課題の提起、再検討などを行う。	年3回の社会教育委員会議の開催のほか、世代間交流事業の開催、文化祭への協力を行う。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	253	510	187	188	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた / 4 それなりにできた / 3 どちらでもない / 2 あまりできなかった / 1 全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	2	2
	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	2	2
	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	2	2
	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	2
	合　計		17	17
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		C	C

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	社会教育に関して、さまざまな視点で意見をいただくことができた。また、当会議の主催事業である世代間交流を例年どおり実施することができた。	行政とともに社会教育として必要なものを住民に還元できる機会を設けることができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	協働で事業を実施していくという意識が相手方に乏しく、主催事業についても行政側に企画や運営の大部分が委ねられていることから、意識の変革を促す必要がある。	社会教育の在り方や委員としての関わり方について、行政とも検討できればと考えている。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として委員１名に評価いただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	69	事務事業名称	文化財ガイド事業	所管部署	課名：文化財保存活用課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名	展開方向	番号	展開方向名
施策	5－4	文化芸術の振興と文化財の保存・活用	展開方向	2	文化財の保存・活用の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町文化財ガイドの会
協働実施手法	2－4　普及・啓発

具体的な協働者	広陵町文化財ガイドの会	⑨協働者の母数	21
目的・期待成果	広陵町民及び広陵町を訪れる観光客・見学者に、町内の歴史や文化財を案内、解説することを目的とする。町内の歴史、文化財に関する理解、認識の深化を推進する。		
事業内容	申込書によるガイド、一定の期間・地点で行う定点ガイド、企画ガイド、イベント時のガイド、自主研修		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	71	188	219	209	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度事業評価		参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4	それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3
3	どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
2	あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	3
1	全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	2	2
		評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
		相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
		合　計		23	23
総合評価		A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	広陵町民及び広陵町を訪れた観光客・見学者に、町内の歴史、文化財への理解、認識を深めてもらうことができた。	事前告知する定点・企画ガイドの参加者数が減少しており、情報発信をもっと行う必要がある。
協働することで感じた課題や今後の方向性	調整不足や認識の違いによる不具合が多い。積極的な情報発信を行うことにより、各種ガイドの申込人数の増加に務めたい。	研修や勉強会により知識の向上に努め、ガイド内容に反映させたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として会長に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	70	事務事業名称	広陵古文化会事業	所管部署	課名：文化財保存活用課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	5-4	文化芸術の振興と文化財の保存・活用	展開方向	2	文化財の保存・活用の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵古文化会
協働実施手法	1－2　補助金

具体的な協働者	広陵古文化会会員	⑨協働者の母数	289
目的・期待成果	郷土に残された豊かな文化財の発掘、探求、顕彰及び保存を目指し、あわせて会員の知識を深めることを目的とする。町の文化財保護及び文化財保護行政への協力、住民の文化財保護意識の高揚が期待できる。		
事業内容	講演会や研修会の開催、文化財の維持・保存、文化祭・文化財防災訓練などへの協力		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	183	183	183	183	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		23	23
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	定期的な活動により文化財保護行政への協力が得られ、住民の文化財保護意識の高揚を行うことができた。	講演会・研修会の実施、文化財防火訓練への参加など、文化財保護意識の高揚に寄与した。
協働することで感じた課題や今後の方向性	会員の高齢化、減少により、活動が縮小していくと考えられる。会の活動についての情報発信を行えておらず、会員の増加、会の活性化ができていない。	会員の減少が顕著であり、活動内容を広く知ってもらうことにより、会員の増加に繋げたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として会長に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	71	事務事業名称	大垣内立山保存会事業	所管部署	課名：文化財保存活用課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5-4	文化芸術の振興と文化財の保存・活用	2	文化財の保存・活用の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	大垣内立山保存会
協働実施手法	１－２　補助金
具体的な協働者	大垣内立山保存会
⑨協働者の母数	23
目的・期待成果	広陵町無形民俗文化財に指定されている、伝統行事である立山祭の継承を目的とする。
事業内容	話題となった出来事や有名になった人物を「作り物」として作成し、毎年８月24日の地蔵盆に地蔵堂、立山会館、公民館及び個人の家に飾り付ける。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	115	115	115	115	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	3
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		24	25
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	伝統行事を維持・継承することができた。	区民の協働意識が上がって、伝統行事の維持に役立っていると思う。
協働することで感じた課題や今後の方向性	会員の高齢化、減少により行事の継承が困難になっていくと考えられる。若い世代や転入者の参加が必要と考えられる。 大垣内区民以外の参加者を募るなどの工夫が必要と考えられる。	大垣内区民以外の人の参加を真剣に考えて行かなければ、この先継続は難しいと思う。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として会長に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	72	事務事業名称	与楽寺収蔵庫管理委託事業	所管部署	課名：文化財保存活用課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5-4	文化芸術の振興と文化財の保存・活用	2	文化財の保存・活用の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広瀬区
協働実施手法	1－1　委託
協働者 具体的な	広瀬区（与楽寺十一面観音立像保存会）
⑨協働者の母数	185人（広瀬区世帯数）
期待成果 目的・	重要文化財の与楽寺十一面観音立像の管理者である広陵町が建設した収蔵庫の維持・管理を目的とする。除草、清掃などを行うことにより、収蔵庫内外の美観を保ち、見学者に好印象を与える。
事業内容	収蔵庫の維持管理に関する業務（電気代を含む。）、収蔵庫敷地の除草清掃に関する業務、見学者に対する利益供与に関する業務

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	170	170	170	170	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	3
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	2
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	3
	合　計		23	24
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	施設の維持・管理が適切に行われ、見学者などに好印象を与えることができた。	収蔵庫の維持、管理や案内を行うことにより、町内外からの見学者に好印象を持ってもらうことができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	会員の高齢化、減少により作業の維持が困難な状況になっていくと考えられる。	会員の高齢化、減少は、十一面観音立像を町内外にアピールすることで、変えられると考える。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として区長に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	73	事務事業名称	史跡等管理委託事業	所管部署	課名：文化財保存活用課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5-4	文化芸術の振興と文化財の保存・活用	2	文化財の保存・活用の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵古文化会
協働実施手法	1－1　委託
具体的な協働者	広陵古文化会役員
⑨協働者の母数	35人
期待成果 目的・	郷土に残された豊かな文化財の保存と管理を行い、知識を深めることを目的とする。町の文化財保護及び文化財保護行政への協力、住民への文化財保護意識の高揚が期待できる。
事業内容	巣山古墳・牧野古墳・三吉石塚古墳の草刈、清掃等の保存管理業務。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	1,634	2,178	2,178	2,178	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価					参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	4	3	2	1				
とてもできた	それなりにできた	どちらでもない	あまりできなかった	全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
					対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	3
					自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
					相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	3
					情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	2	2
					評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
					相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	3	4
					合　計		23	23

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	行政の自己評価	協働する相手の自己評価
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下	B	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	定期的な活動により文化財保護行政への協力が得られ、住民の文化財保護意識の高揚を行うことができた。	定期的な草刈り、清掃などで史跡指定された古墳の美観が保たれ、見学者に好印象を与えることができたと考える。
協働することで感じた課題や今後の方向性	会員の高齢化、減少により、作業内容が縮小していくと考えられる。会員の増加、活動の活性化を図る。	雨天中止で作業が順延した場合の日程調整が難しい。会員を増やして作業従事者の育成を図りたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として会長に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	74	事務事業名称	令和7年度　広陵町スポーツ協会補助金	所管部署	課名
					スポーツ振興課

（ア）　総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5-3	スポーツの振興	1	多様なスポーツ活動の普及促進

（イ）　実施内容・体制

協働する相手	広陵町スポーツ協会常任理事
協働実施手法	2－4　普及・啓発

具体的な協働者	広陵町スポーツ協会の本部役員や各クラブの部長で構成された広陵町スポーツ協会常任理事	⑨協働者の母数	31人
目的・期待成果	広陵町民のスポーツの発展と普及を図り、スポーツ精神の振興に寄与する。		
事業内容	生涯スポーツの啓発を行い、健康づくりやスポーツの楽しさを広め、地域スポーツの促進に努める。		

（ウ）　事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R	5	R	6	R	7	R	8	今後の事業費の方向性
	千円		4,050		4,050		4,050		4,050	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価					参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	4	3	2	1				
とてもできた	それなりにできた	どちらでもない	あまりできなかった	全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
					対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
					自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
					相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
					情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
					評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
					相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
					合　計		28	28

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	行政の自己評価	協働する相手の自己評価
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	広陵町スポーツ協会と協働することで、住民のスポーツに対する興味・関心を、よりくみ取りながら事業を推進することができた。	一方的というわけでなく、お互いの知見やアイディアを用いながら、協力して事業に取り組むことができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	良くも悪くも、特にスポーツ施設の維持管理について、不足している点が浮き彫りになった。	スポーツ人口が減少してきている中、スポーツの意義と役割を今一度確かめ合いながら、事業に取り組みたい。

（エ）　協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として副会長1人に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	75	事務事業名称	育成クラブ活動事業	所管部署	課名：中央公民館

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
5-1	生涯学習の推進	1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町在住・在勤者
協働実施手法	2－5　施設・設備

具体的な協働者	育成クラブ会員	⑨協働者の母数	576人
期待成果・目的	学習活動による知識・技術の習得だけでなく、活動を通じて地域社会への奉仕の精神を育むとともに、豊かな人間性の育成を図り、地域の連帯意識を高める。		
事業内容	住民同士の連帯感を深め、地域コミュニティーの活性化に結びつくよう、活動の場や発表の機会を充実させる。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	20	20	20	20	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	2	3
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	2	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	2	4
	合　計		17	25
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	C	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	文化祭における出展などで協働することができた。	普段の活動を発表して、発表を通じて文化芸術の良さを広めることができた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	新たな事業の実施や社会環境の変化に対応した事業の見直しに抵抗があり、目指すべき成果に向けた協働が困難な状況である。	幅広い年代・環境下の人々が目的を通じて一堂に会す場は、将来的にみても貴重である。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表してクラブの代表者1名に評価いただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	76	事務事業名称	おはなし会	所管部署	課名：図書館

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	5－1	生涯学習の推進	展開方向	1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	おはなしボランティア
協働実施手法	2－2　共催

具体的な協働者	おはなしボランティア4団体 【おはなしポケット、おはなしぽっけプチトマト、グリーングラス、まみおはなしろうそくの会】	⑨協働者の母数	4団体
目的・期待成果	読書に興味を持たない子どもが「おはなし会」の参加により親しみを覚え、また、定期開催のため図書館利用の習慣が身に付く。図書館や本を利用するきっかけづくりや親子の交流の場となっている。		
事業内容	毎週土曜日の午後におはなしボランティアと協働で絵本の読み聞かせなどを行う「おはなし会」を開催している。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	13	12	0	12	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		27	28
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	毎週土曜日に欠かさず「おはなし会」を開催することができ、参加者が増えてきている。また、団体ごとに特性があるため、毎週違った趣があり参加者が飽きることなく魅力的な事業になっている。	特になかった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	将来を担う子どもたちにとって重要な事業であり、今後も継続していく。団体ごとに活動のバラつきがある。団体間の協働を図り、共通理解することにより、さらによい事業展開ができる。ボランティア交流会の実施などを検討したい。	図書館とボランティア団体の交流の機会があれば良いと思う。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	各団体の代表の方に評価いただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	77	事務事業名称	図書館施設内の会場提供	所管部署	課名
					図書館

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策	番号	施策名		番号	展開方向名
	5-1	生涯学習の推進	2	2	生涯学習関連施設の適正管理・有効活用の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	図書館事業を目的とする団体
協働実施手法	2－5　施設・設備

具体的な協働者	情報収集・発信をしたり、図書館資料を活用する団体	⑨協働者の母数	12団体 （令和7年度）
期待成果・目的	町民の読書活動推進や情報収集する団体に、会場を提供することで、図書館利用が推進され、読書機会の増進、読書能力の向上が期待できる。 広く利用者へ情報発信できる。		
事業内容	図書館事業と目的を同じとする団体への会場の提供。展示ホールを使用して作品展示や周知・啓発事業を実施。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	0	0	0	0	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた / 4 それなりにできた / 3 どちらでもない / 2 あまりできなかった / 1 全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	3	4
	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	3	4
	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	4
	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	3	4
	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	3	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	2	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	4
	合　計		24	28
総合評価	A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	B	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	会場を利用した情報発信により、利用者への情報提供ができ、来館者の増加や図書館利用者の推進に繋がった。	活動の内容や、活動における日頃の練習の成果を多くの人に見てもらうことができた。また、その場を無料で提供してもらえたのでありがたい。
協働することで感じた課題や今後の方向性	提供できるスペースが限られており、カフェや図書館事業との共存が充分できるだけのスペースがない。図書館の「静」を求める部分との共存が課題。	常設展示物設置やカフェのスペース拡張により、以前に比べて展示スペースが狭くなり、作品展示数を少なくせざるを得なくなっている。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	各団体の代表の方に評価いただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	78	事務事業名称	図書館内サロンスペース運営業務	所管部署	課名：図書館

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策	番号	施策名		番号	展開方向名
	2-5	施設・設備の利活用	2	2	生涯学習関連施設の適正管理・有効活用の推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	施設の利活用を目的とした者
協働実施手法	２－５　施設・設備

具体的な協働者	Café　de　からん	⑨協働者の母数	１団体
期待成果・目的	カフェ運営とそれにとらわれない活用（玄関前エントランス等を利用した定期的なマルシェの開催など）により、図書館の魅力を向上させるとともに、社会教育施設として任うべき社会教育及び情報発信拠点としての役割を強化させ、人と人との繋がりが生まれる施設活用を目的とする。		
事業内容	対象の図書館内の一部のサロンスペースは、令和2年度まで公募により決定した事業者にカフェと併せて移住定住の促進事業として運営されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業存続が困難となり、空スペースとなった。このスペースの利活用と更なる魅力的な図書館施設を目指すために、公募型プロポーザルを行い、上記の協働者に決定をし、魅力的な図書館と来館者の増加を目指し、日頃のカフェ運営に加え、定期的なマルシェイベント等の開催を行っている。また、ノルートアプリやスマホ等の使い方説明など、情報弱者への手助けを行ったり、行政と協働した事業を実施している。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	0	0	0	0	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた / 4 それなりにできた / 3 どちらでもない / 2 あまりできなかった / 1 全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	5
	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	5
	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	5
	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	5
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	5	5
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	5
	合　計		33	35
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	協働者主催のカフェ運営や定期的なマルシェイベントの開催により、来館者の増加や図書館利用者の推進に繋がった。　利用者に飲食の場が提供でき、コミュニケーションスペースとしても役立っている。	サロンスペースの使用開始から3年が経過し、事業が軌道に乗ってきた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	提供できるスペースが限られており、賑わいを目的とした施設ではないため図書館の根幹業務の「静」の部分との共存が課題。	引き続き「みやびマルシェ」のブラッシュアップとアップデートを念入りに行っていけるよう、図書館によるバックアップをお願いしたいと感じている。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	カフェの代表の方に評価いただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	79	事務事業名称	子ども・子育て会議	所管部署	課名：こども政策課

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	3-1	子育て支援の充実	展開方向	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	広陵町子ども・子育て会議委員
協働実施手法	３－１　審議会、策定委員会等

具体的な協働者	学識経験者、保護者、公募委員などからなる広陵町子ども・子育て会議委員	⑨協働者の母数	16
目的・期待成果	令和2年度から令和6年度までを計画期間とした「広陵町子ども・子育て支援事業計画（第2期）」及び令和7年度を始期とした「広陵町子ども・子育て支援事業計画（第3期）」について、定期的にその進捗状況の点検・評価等を審議し、計画実現を目指している。また、令和8年度を始期とする「広陵町こども計画」策定に向けて、計画内容を審議した。		
事業内容	第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況、広陵町こども計画の計画内容の審議		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	109	440	265	196	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた / 4 それなりにできた / 3 どちらでもない / 2 あまりできなかった / 1 全然できなかった	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	5
	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	5
	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	5
	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	5
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	5
	合　計		28	34
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	協働で実施することにより、さまざまな視点から子育て施策等についての意見聴取が可能となった。特に本年度はこども計画の内容について審議する機会が多く、内容について、さまざまな視点から意見をいただき、計画を策定することができた。	行政、学識経験者、そして現場の支援者や保護者が一堂に会し、それぞれの視点から「広陵町こども計画」の策定に向けて、多角的な視点から活発な議論を行えたことが最大の効果であった。特に、パブリックコメントやワークショップを通じて寄せられた住民やこどもたちのリアルな声を共有し、それら一つ一つに対して行政側が真摯にフィードバックを行うプロセスを得たことで、計画の透明性と実効性が大きく向上したと感じている。この協働を通じて、「こどもまんなか」の理念が単なるスローガンではなく、具体的な施策の指針として共有されたことは非常に意義深いものであった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	会議で出た意見に対し、反映が難しい事例もあるため、会議であったことを後日フィードバックし、お互いそれぞれ意見を出して終わる形だけでなく、できること、できないことの共通認識を持った上で会議を進めていければ更に良いものになると考える。	多角的な視点から活発な議論が行われる一方で、多様なニーズに対して行政の制度や予算の枠組みをいかに柔軟に適応させていくかが継続的な課題であると感じている。今後は、ワークショップ等で得られた「こどもたちの生の声」を、形式的な反映に留めず、いかに実効性のある施策へと昇華させていけるかが、本会議に課せられた重要な方向性であると考えている。策定された計画を「実行」するフェーズにおいて、PDCAサイクルを回しながら、状況の変化に応じた柔軟な軌道修正を行える体制づくりを、本会議の大きな役割として注視してまいりたい。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として子ども・子育て会議会長に評価をいただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	80	事務事業名称	なかよし広場（さわやかホール）	所管部署	課名：子育て総合支援課

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
3－1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	民生・児童委員、子育てに関するボランティア
協働実施手法	2－8　人材

協働者 具体的な	町内の民生・児童委員及び子育てボランティア ※民生・児童委員：53人、子育てボランティア：1人	⑨協働者の母数	54人
期待成果 目的・	他の子育て親子と交流し、専門スタッフや子育て経験のあるボランティアから子育てに関する情報の提供、助言その他の援助を受け、安心して子育てをすることができる。 令和8年度も、引き続きボランティアの協力を得て、継続実施していく。		
事業内容	乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所を開設し、子育て情報を提供する。 また、保育コンシェルジュによる「すこやか相談」を実施し、また子育て経験のあるボランティアが相談や悩みに対応する。 開催日時は、毎月第2・4火曜日、午前9時30分～11時30分。		

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	123	155	231	272	維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	さわやかホール以外での実施状況を見据えながら実施する。

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4.5
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	5	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。		
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	4.5
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	3
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	4.5
	合　計		26	24.5

総合評価	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価		
	35～26	25～21	20～16	15～11	10以下	A	B

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	地域の身近かなボランティアが加わることにより、気軽な雰囲気となり、子育て親子がより安心して参加しやすい環境づくりができた。	・顔の見える立場の理解がすすみ、親しみのもてる関係づくりがすすんだ。 ・相互の役割が明確になった。 ・子育てに関して、安心して参加できる場をつくりという気持ちは、同じです。
協働することで感じた課題や今後の方向性	令和8年度も、民生・児童委員、子育てボランティアの協力を得る中で、積極的に意見交換を行い、各々の強みを活かしながら、子育て親子にとってより身近かで、利用しやすい環境づくりを行っていく。 また、今後も保育コンシェルジュによる「すこやか相談」で、より専門的な相談にも対応していく。	・出来る事、出来ない事を相談しながら、進めていく協議の必要性を感じる。 ・相談内容を一括して対応してもらえる人の必要性を感じる。 ・ボランティアは経験だけであって、専門的知識がないので、もっと気楽に相談ができるといいと思う。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	民生・児童委員会長及び子育てボランティアの平均（合計2名）

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	81	事務事業名称	学校・園運営協議会	所管部署	課名 真美ヶ丘第一小学校附属幼稚園

（ア） 総合計画上の位置づけ

	番号	施策名		番号	展開方向名
施策	3－1	子育て支援の充実	展開方向	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	学校園運営協議会委員
協働実施手法	2－3　実行委員会

具体的な協働者	まちづくり協議会会長・民生委員・教諭経験者・小学校コーディネーター・PTA会長等	⑨協働者の母数	7
目的・期待成果	さまざまな立場から選出された委員からの意見を反映し、より良い園づくりを目指す。		
事業内容	よりよい幼稚園になるように参観をしてもらったり、幼稚園アンケート結果を参照したりして意見交流をする。　・計画→実行→反省→見直し		

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	0	0			維持

今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由

令和 7 年度 事業評価		参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5	とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	5	5
4	それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	5
3	どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
2	あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	5	5
1	全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
		評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	4	4
		相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	5	5
		合　計		32	33
総合評価		A評価 35～26	B評価 25～21	C評価 20～16	D評価 15～11	E評価 10以下	A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	様々意見を頂く事でより良い教育を提供できると感じた。　幼稚園教育に参加・協力していただくことで互恵性の関係が築けた。	色々な立場の協働者から前向きな意見や反省等も頂き、園児中心の教育ができたように感じた。協働により教員達との仲がとても良い関係になった。
協働することで感じた課題や今後の方向性	園の実態や課題を情報共有し意見交換する事で答えが見えてくる。それを実行していきたい。	園と協働者との打ち合わせをより密にとっていくことによって園児・教員・協働者が共に納得のいく幼稚園教育になると感じています。こまめな打ち合わせ意見交換を希望します。

評価方法（誰にどのように）	代表者1名に記入していただいた。

令和 7 年度　参画と協働施策実施状況報告書

通番	82	事務事業名称	お楽しみ会など	所管部署	課名 真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園

（ア） 総合計画上の位置づけ

施策 番号	施策名	展開方向 番号	展開方向名
3－1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境作りの推進

（イ） 実施内容・体制

協働する相手	保護者
協働実施手法	2－2　共催

具体的な協働者	⑨協働者の母数
PTAや地域の方	40人

目的・期待成果	行事などに保護者や地域の方に参加していただくことにより園の様子を知っていただく。
事業内容	参観やお楽しみ会・運動会・除草作業などの行事を取り入れたり、地域のサロンに行く。

（ウ） 事業費

事業費（決算（見込）額・予算額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	今後の事業費の方向性
	千円	0				

今後の方針	拡大	拡大・縮小・廃止の理由	

令和 7 年度 事業評価	参画・協働の原則に基づいた評価項目		行政の自己評価	協働する相手の自己評価
5 とてもできた	目的共有	協働する相手と目的や意義を共有することができたか。	4	4
4 それなりにできた	対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。	4	4
3 どちらでもない	自主・自立	協働する相手との長所をいかし、相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
2 あまりできなかった	相互理解	お互いの立場や特性を理解した上で、役割を明確にして取り組むことができたか。	4	4
1 全然できなかった	情報公開・透明性	協働する事業の取り組みや成果について、それぞれが分かりやすく情報発信することができたか。	4	4
	評価・見直し	事業の目標設定をするとともに、評価・検証（PDCAサイクル）を行ったか。	3	4
	相互変革	協働事業を通じて「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」といった柔軟に対応する姿勢を持つことができたか。	4	4
	合　計		26	29
総合評価	A評価 35～26 / B評価 25～21 / C評価 20～16 / D評価 15～11 / E評価 10以下		A	A

	行政の意見	協働する相手の意見
協働によって得られた効果	少人数での行事での参加・協力していただくことで園の様子を知ってもらうことができた。保護者も一緒に楽しめる行事を多くもった。	園行事に参加することで子どもの様子を知ることもでき、また少人数での行事での協力者もPTAだけではできないこともあり、声掛けで父親の参加も増えた。行事が今まで以上に楽しくできたと思う。保護者も一緒に楽しめた。
協働することで感じた課題や今後の方向性	園の様子を保護者や地域の方などに参加して知ってもらうことで課題など一緒に取り組むことができた。これからも行事など保護者も一緒に楽しんで参加していただきたいと思う。	園の様子を知る事で安心して子どもを預けることができる。これからも園行事には参加し、お手伝いをしていきたいと思う。

（エ） 協働する相手の評価について

評価方法（誰にどのように）	代表として副会長1人に評価をいただいた。